

No. 033

タイ王国
山岳民族地域自立のための
開発プログラム
事前調査報告書

平成7年1月

国際協力事業団
青年海外協力隊事務局

青派一
J-R
95-01

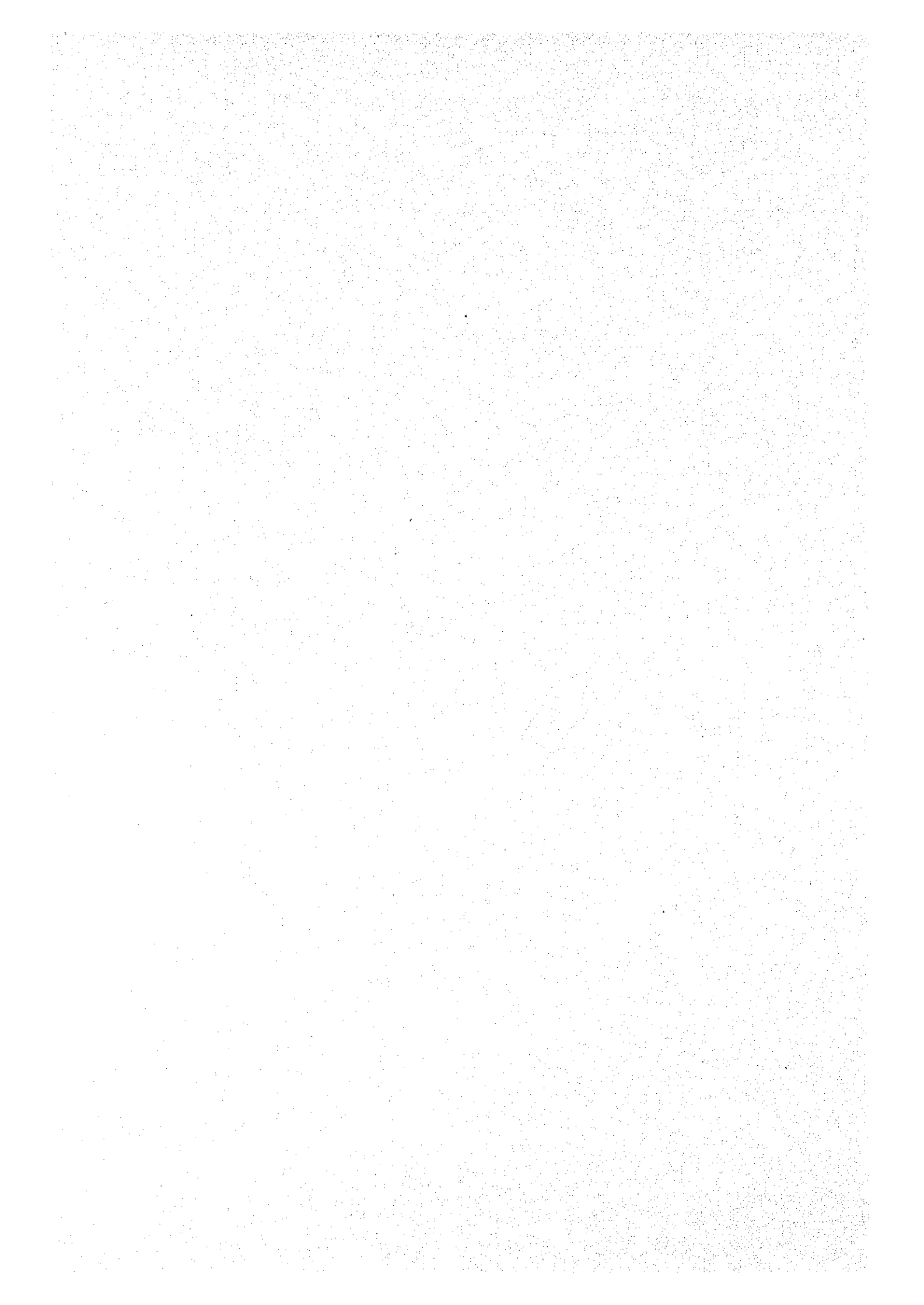
タイ王国山岳民族地域自立のための開発プログラム事前調査報告書

平成7年1月

国際協力事業団

122
36
JVO

RY



JICA LIBRARY



1118065(0)

国際協力事業団

27230

序文

タイ王国への青年海外協力隊員派遣は、昭和56年から開始されこれまで同国の産業の発展に関連したコンピュータ関係隊員、および日本の文化理解を目的とした日本語教師隊員等が多く派遣されてきました。

近年、タイ政府から社会福祉関係隊員の派遣要請が成されるようになり、養護隊員（4名）、少年院での職業指導（2名）、貧困農民である山岳民族を対象とした野菜、果樹等の農業指導と村落開発普及員（5名）等の隊員が派遣されました。

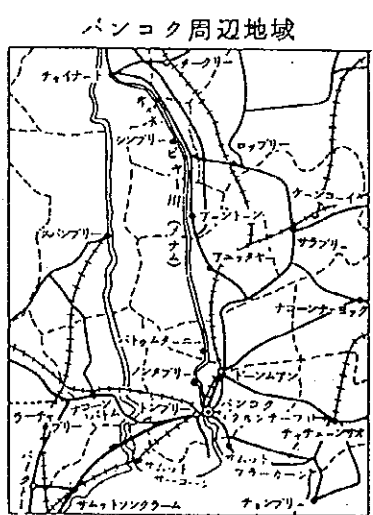
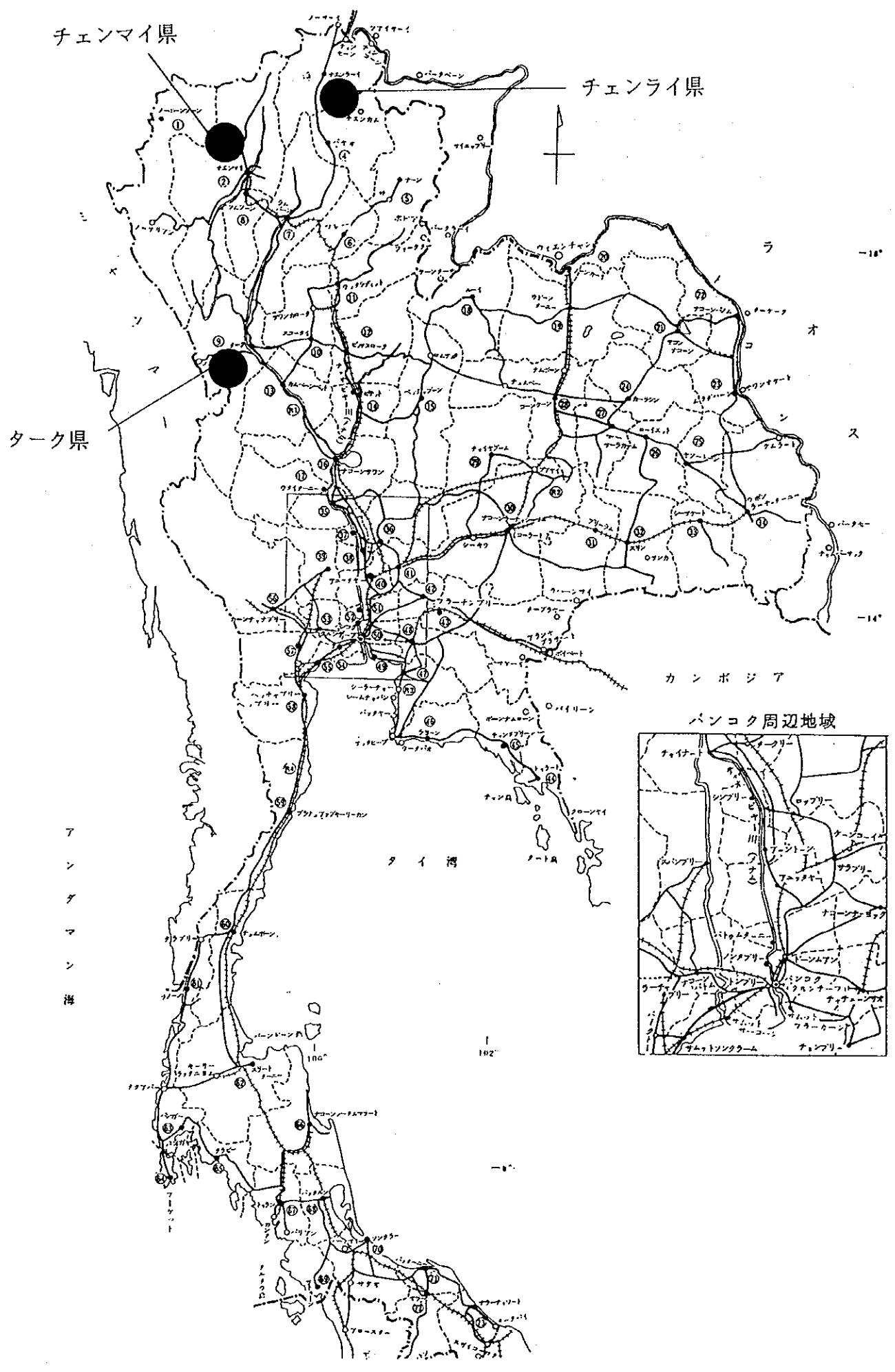
タイ政府から山岳民族地域自立のための開発プログラムに関し、協力隊の「チーム派遣」による協力とそのための事前調査の実施が要請されました。国際協力事業団青年海外協力隊事務局は、平成6年11月20日から同12月3日まで、国際協力事業団青年海外協力隊事務局技術指導委員松崎孝雄氏を団長とする事前調査団をタイ王国に派遣し、タイ政府労働社会福祉省関係者と協議を行うとともに、プロジェクトの候補地域としてタイ側から提案のあったチェンマイ県、チェンライ県、ターク県の現地を視察、調査し、あわせて、本計画に今後深くかかわっていくと思われる青年海外協力隊員からの意見聴取を行い、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

本報告書が、タイ政府が要請のプロジェクトの推進に寄与するとともに、日本とタイ王国との友好・親善の一層の発展に寄与することを望みます。

終わりに、本件調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心から感謝の意を表します。

平成7年1月

国際協力事業団
青年海外協力対事務局
局長 高橋 昭





サイトの視察・調査を終えた調査団から、労働・社会福祉省において調査内容を聴取する同省の公共福祉局幹部。左からChandraprasert局次長、Suntaree山岳民族福祉課プロジェクト・コーディネーター、Sitha 同課計画主任の3氏。



活動中の山岳民族関係の隊員（調査団が任地を視察した3隊員）上原隊員（家畜飼育）の活動地域の一つ・チェンライ県ファイカンプラ村にて。同隊員が始動して作った村人の鶏舎に、調査団を案内する同隊員。



小西美也子隊員（村落開発普及員）の活動地域の一つ・チェンマイ県ファイタット村にて。黒ラフ族の村の婦人部のリーダー、テラさんたち。民族衣装で出迎え、お茶のサービス。



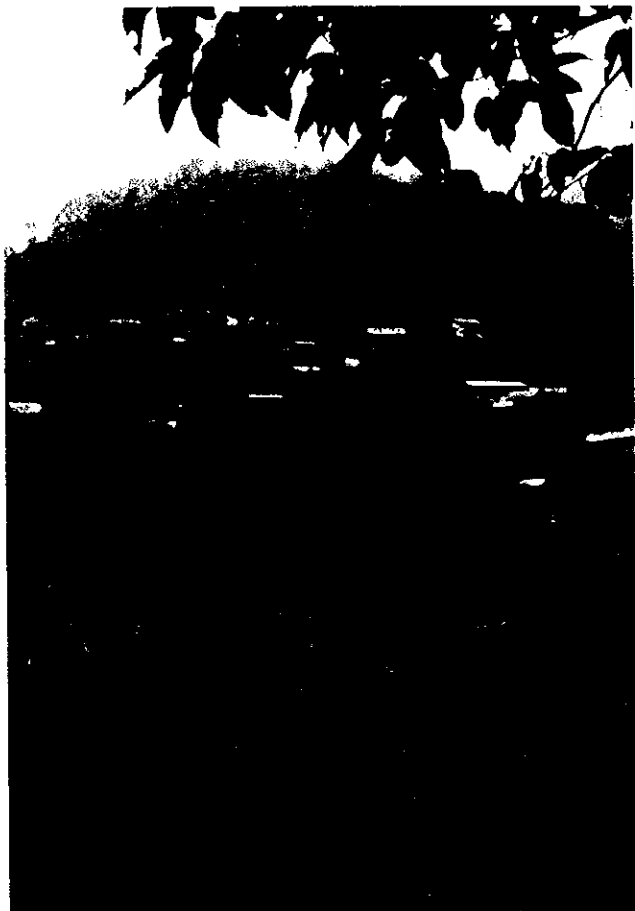
佐藤文緒隊員（果樹）の活動地域の一つ・チェンマイ県パーロー村のたずまい。



1. チェンライ県・オヤメタム村の小学校校庭に、民族衣装で勢揃いしたオヤ族（右側）とメオ族（左側）の婦人たち。11月23日、この校庭の一隅を「説明会」会場にして調査団が同県のHWDCスタッフからサイト全域の状況説明を受けた際、調査団歓迎等のために集合した。



2. チェンマイ県・パヨン村のリス族たち。村の中心の集会場に、村長（左から二人目）を囲む婦人たちは、リス族の民族衣装を着込んでいる。



3. 山岳民族（ラフ族）が集団で住む典型的な斜面利用の村。此の村は、チェンマイ県の内集落の一つで、佐藤文緒隊員（果樹）が活動するパーロー村。タイ側がプロジェクト協力のサイトとしてあげている村ではない。



4. ターク県・ウムヨン村の中心にある保育園（通称・デイケアセンター）。右端の黒服の女性が公共福祉局派遣の先生。スタッフは正職員の先生のほか1名で、他の二人は子供を連れてきたラフ族の母親。



5. ターク県・ウムヨン村で、小さい商店の内部。バイクがあり、テレビまで見えるが、この村には電機はなく、テレビにはバッテリーを使用する。



6. ターク県のファイカノン村の集落。この村は、メオ、ラフ両族が混在するが、メオ族の住居は高床式、一方メオ族は直接地面に建てる住居が普通で、写真の集落はラフ族。



1. チェンライ県・ヤオメタム村の生活用水のタンク。ユニセフの援助（8年前に、水道設置事業費55千バーツのうち37千バーツを支援）で造られ、3 km先の山（水源）から幹線パイプ（外径50mm）でタンクに導水し、村の民族別に2分して配水（外径25mm）、末端の給水は、外径20mmのパイプ。



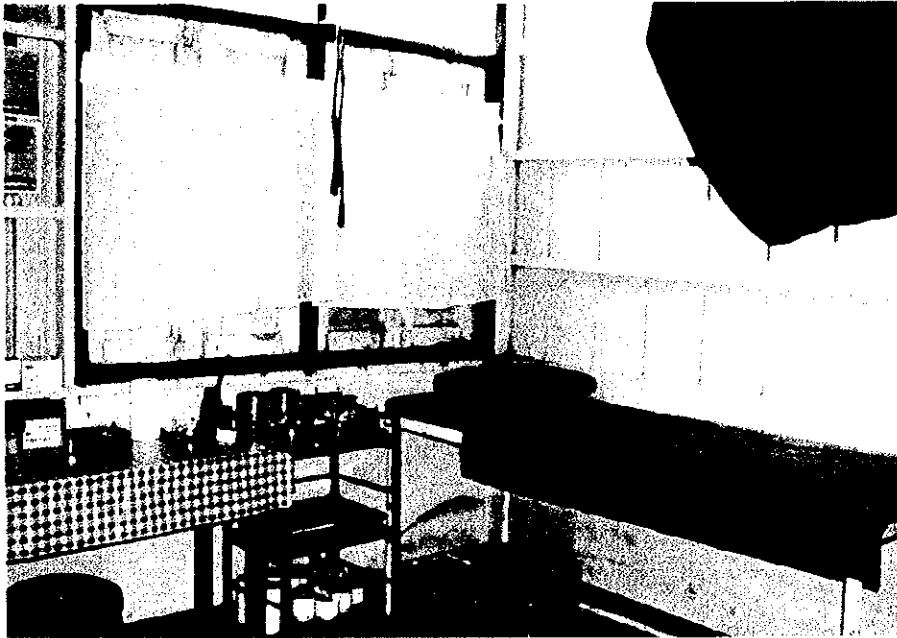
2. チェンライ県・クンファイメパオ村のふくろ堰。3.2 haを灌漑。延長8 m（ただし川幅6 m）、幅約2 m。下流側での落差は1.3 m。上流側は堆砂して、30cmの深さ。15年前に、タイ人の指導で施設し、毎年修復している。（本文参照）



3. チェンマイ県・クンサーブ克蘭村に施設されたコンクリート堰。
延長10m、高さ1.5 m、幅94cm、壁厚21cm。予算25万バーツで、県が
負担、設計し、村人が労働して20日をかけて完成。水田に灌漑。
(詳細は、本文参照)



4. チェンマイ県・クンサーブ克蘭村のトラディショナル堰。延長6
m 高さ1.2 m。水田に灌漑。毎年修復している。(詳細は、本文参
照)



5. チェンマイ県・クンサーブタイ村の近くに位置する「ヘルス・ステーション（保健所）の一部」。「ヘルス・ポスト」の上位の保健施設で、保健士3名が配置されて相談に当たっている。



6. ターク県の園芸試験場（プロジェクト提案サイトから3 km離れた別の村にある）隣接の保健所。たまたま村人が相談に来ており、保健士が薬を与えていた。



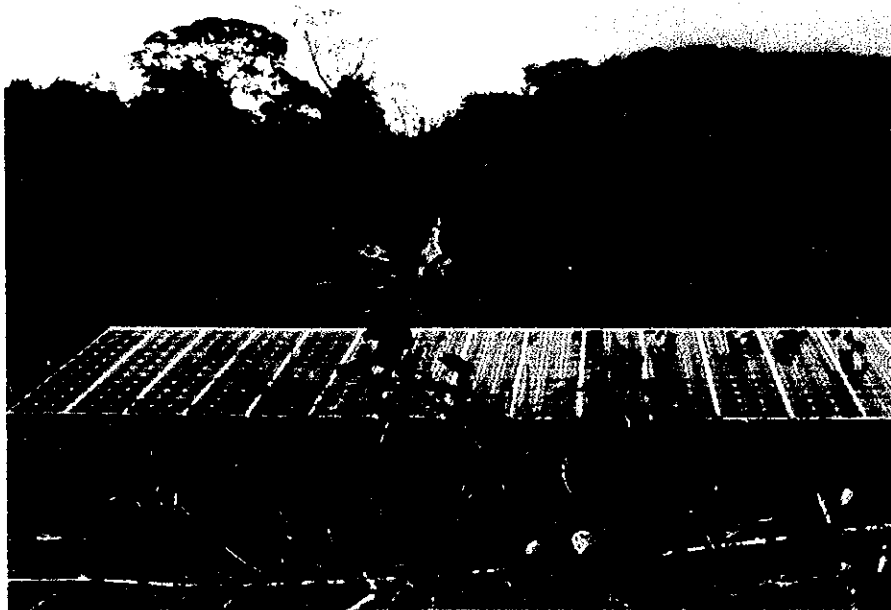
7. ターク県・ウムヨン村の生活用水のタンク。ただし緊急用の貯水施設で、それも乾季には水がなくなる。タンクの前の広場にある配水用のコンクリート水槽には、すでに水がなかった。

8. ウムヨン村にあるトイレ。ただし水がないためもあって使われておらず、瓶やごみが散乱していた。





9. ウムヨン村の低地部には、貧弱ながら水源があり、水源に近い貯水タンク。ただし、このタンクに水を引き込む位置がタンクの低部に近く、水源の水量が弱まると機能しにくくなり改良の余地がある。



10. ウムヨン村の保健所の横に設置されているソーラー発電装置。エネルギー省が3年前に設置した。村には電気はなく、これをバッテリー充電に活用して、電灯や（前掲の写真の小商店の）テレビなどに使っている。



1 1. ターク県・ムクサイ村の上方にある水源。生活用水に使われているのみで、灌漑用に活用可能と考えられる。水源の奥行き90m、奥地で深さ45cm以上。入口部は幅14m深さ1.6 m以上。



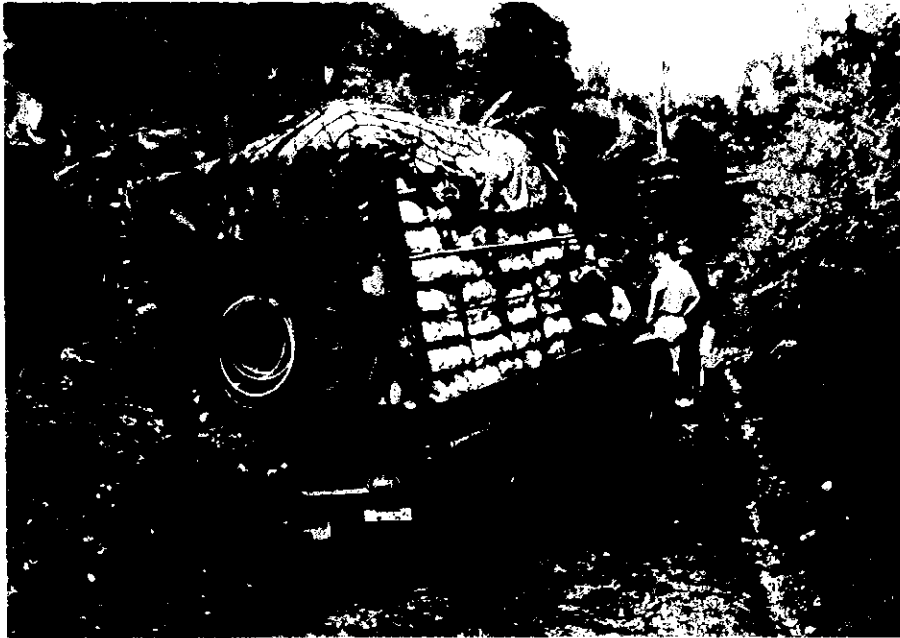
1 2. ムクサイ村の生活用水。上流の水源から給水を受ける。水量は豊富であった。



13. ターク県・ファイカノン村の生活用水。山中の流れから竹のパイプで取水しており村から70mの低地の給水場。各戸から水汲みにくる。



14. トンナムアン村の生活用水の貯水施設。山の中腹の湧水から引いてくるが、低地部に給水できるが、高地部には及ばない。予算不足、プロジェクトとしての取り上げ方の未熟さが原因とのこと。



15. ターク県のサイト最奥の村・ファイカノン村からトンマムアン村の間（約9 km）の悪路で立ち往生中の車。降雨にきわめてもろく四輪駆動車もスタックする悪路で、しかも道幅が狭く、白菜を出荷する積み込み過剰のピックアップでは動きがとれない。

山岳民族事前調査団報告書目次

序文	1
写真	3
目次	29
1) 要約	31
2) 調査団の構成	34
3) 調査団日程	34
4) 主要面談社	35
5) 要請の背景と内容	36
6) 調査団派遣の経緯と目的	38
7) 調査内容と結果	40
7-1) 事前調査の経過および内容	40
7-2) 概況および社会状況	41
7-2-1) チェンライ県	41
7-2-2) チェンマイ県	43
7-2-3) ターク県	45
7-2-4) 調査結果のまとめ	47
7-3) 農業分野における調査	48
7-3-1) チェンライ県	48
7-3-2) チェンマイ県	50
7-3-3) ターク県	52
7-3-4) 調査結果のまとめ	55
7-4) 隊員派遣の場合の生活状況	56
7-5) 参考事項—サイト調査等に際し、視察・取材した諸情報—	57
8) 提言	73
添付資	83
1) プロジェクトプロポーザル(Project Proposal)	86
2) 調査終了報告の際のDETCに対する団長報告(Leader's Report of the Preliminary Survey Team for A Model for Development of Hilltribes Towards Self-reliant Communities, Thailand)	118
3) チェンマイ大学山岳民族調査の調査資料(Tribal Population Summary in Thailand) (人口調査)	122
4) チェンライ県候補地簡略図(上原隊員作成)と県内各村の人口データ	126
4-1) Data information on population in highland area/registration and ID card	127
4-2) Population data according to age	128
4-3) Social data	129

4-4) Data information on quality of life	130
4-5) Data information on land use/occupation and income	131
4-6) Data information on infrastructures	132
5) 質問書(Questionarie on Preliminary Survey for A Model for Development of the Hill Tribes Towards Self-reliant Communities, Tailand)	133
6) チェンマイ県の回答(General Information of 6 villages) (各村のデータ)	142
7) ターク県の回答(General Information) (各村のデータ)	160

1) 要約

1. タイ政府は、山岳民族地域自立のための開発プログラムに関し、協力隊員のチーム派遣による協力活動を要請している。その背景は、1992年に開始された第7次国家経済社会開発7カ年計画の基本方針にかかわる地域格差是正への取り組みにあり、タイ政府の長年の懸案である山岳民族問題に、協力隊の参画を求めている。

タイ北部の山岳地域20県に、9部族、総数55万人が居住しているが、自然環境が悪く農業生産性が低いため、低収入、栄養不良、教育・保健衛生のアクセス欠如等々の問題を抱えている。タイ政府の要請は、山岳民族問題主管の労働社会福祉省・公共福祉局を主軸に、山岳民族が多数居住するチェンライ、チェンマイ、タークの3県内に、協力プロジェクトのサイト・3地域を提示し、協力隊に対し、各サイトの視察・調査を実施し、チーム派遣による協力の実現を切望しているものである。

2. この要請を受けて、協力隊事務局は、まずサイト視察・調査に応じ、本件・開発プログラム事前調査団を94年11月から12月にかけて派遣、タイ政府関係者と協議の上、サイト3地域の調査とともに、関係隊員の活動現場視察および意見聴取等を実施した。

この事前調査は、あらかじめ協力の実施を方針決定して臨んだものでなく、タイ政府の要請・意向を確認するとともに、タイ側が提案したサイトおよび関連地域の実態・実情を調査し、いかなる協力が可能であり効果があるかを協力隊事務局に報告・提言する趣旨をもって行われた。

よって今回の視察・調査を終えて後、調査団は、タイ政府に調査内容・結果の概要を述べたLEADER'S REPORTを主管省の公共福祉局に説明、手交、協力隊事務局に調査結果の詳細を報告・協議し、追って同省に報告書を提出するとともに、事務局において協力活動計画を決める旨を明らかにして帰国した。

3. 本件・事前調査は、チェンライ、チェンマイ、ターク各県の順に、公共福祉局と協議したスケジュールをもって行った。多岐にわたる調査内容および結果の要約は至難であるが、調査順に概括して言えば次の通り。なお、3県のどのサイトも、派遣中の山岳民族関係隊員5名の活動地域とは、直接のかかわりはない。また、県都からの距離は、32～82kmで、どのサイトも相応の僻地にある。

(1) チェンライ県

サイト3村にヤオ、メオ、ラフの3民族、計1,876人が居住、年収が、1家族6~6.5千バーツ。サイトに通じる・ないし村相互間の道路事情が不良、農作物の流通問題を抱える。衛生観念が希薄で、食品からの流行病や下痢疾患が多い。ユニセフの援助もあり生活用水は確保されているが整備を要する。農業分野に関しては、流通改善、土地利用の改善が必要で、協力効果は比較的高いが、実施の困難が多い、と考えられる。

(2) チェンマイ県

サイト6村に、カレン族とリス族、計772人が居住、年収は8~11千バーツ。クンサーブ3村と5km以上離れた他の3村との道路事情は厳しく、雨期には相当の難路。社会、衛生事情も両者に開きがある。土地利用の改善が問題で、利用できる土地の不足が貧困の根源にある。農業分野については、農業土木、栽培、畜産分野での活動が必要と思われ、大きい協力は望めないが、実施は容易と考えられる。

(3) ターク県

サイト4村に、ラフ、メオ両族が混在し、人口計741人。1家族平均年収は5~8千バーツ。生活用水の確保が困難。高地部に給水ができない。栄養障害、マラリア等疾病が著しい。診療所、小学校がサイト内にない。道路事情が劣悪で改良が必要。農業分野に関しては、どの村にも灌漑施設が設置されておらず、農業土木、栽培、畜産分野での活動が必要で、協力効果が高く、実施の困難も多くはない、と考えられる。

4. 今回の調査の結果、①タイ政府、特に主管の労働社会福祉省本省の要請・意向は強かつ真摯、②派遣中の隊員はタイ側から高い評価を受けて活動中であり、協力隊関係者がこれまでに相次いでその活動現場を視察を重ねてきている、③この地域への協力隊のチーム派遣は十分可能であり、協力活動の場として望ましく、かつ効果が見込まれる、等が確認された。

よって調査団は、本件要請に応じる方針をタイ側に伝えるとともに、長期の協力を念頭に置いて、慎重かつ具体的な計画案づくりを開始することを、事務局長に提言している。また、計画案づくりには、サイト選びが論議・決定されねばならないが、それに先立ち、いずれのサイトにせよ、①「長期調査」の必要性、②派遣中の5隊員の活動経験を生かす

③ 隊員チームの編成には、チームリーダーとコーディネーターの派遣を必要とし、シニア合格者等をその検討対象とすること、を認識しておく必要があると強調している。

5. 協力実施の候補地（サイト）の選定に当たっては、次のファクターを列挙している。

① 地域性、地理的条件、特に県のHWDC（山岳民族福祉開発センター）との関係、② 外国からの援助等の有・無、③ 治安上の問題、緊急時の対応、④ 援助・協力の効果、難易度、⑤ タイ側の優先度、HWDCの態勢等、⑥ 既存・現行の隊員活動との関連、⑦ 協力隊としてのチャレンジ度・充足度。

その上で、今後の対応として、事務局内に本件の「検討委員会」を設け、対処方針案・計画案を2月中に決定するとともに、英文報告書の作成を同時に進め、事務局としての方針を3月中に行って、本年度内にタイ側に通報、英文の報告書を提出する、ことを提言している。

2) 調査団の構成

分野	氏名	
1. 団長(総括)	松崎孝雄	青年海外協力隊事務局技術顧問
2. 農村開発	金森秀行	国際協力総合研修所国際協力専門員
3. 業務調整	飯田鉄二	青年海外協力隊事務局派遣第一課

3) 調査日程

月/日(曜)	日順	旅程・調査内容	移動	宿泊先
11/20(日)	1	移動	(松崎) 成田→→バンコク (金森・飯田) シカガ →→バンコク	バンコク
11/21(月)	2	AM JICA事務所 打ち合わせ、大使館表敬 PM 首相府技術経済協力局打ち合わせ 労働社会福祉省公共福祉局打ち合わせ		バンコク
11/22(火)	3	移動 チェンライ山岳民族福祉センター打ち合わせ 上原隊員活動現場視察	バンコク→→チェンライ	チェンライ
11/23(水)	4	現地調査		チェンライ
11/24(木)	5	移動 チェンマイ山岳民族福祉センター、高地農業社会 開発事務所打ち合わせ	チェンライ→→チェンマイ	チェンマイ
11/25(金)	6	現地調査		チェンマイ
11/26(土)	7	小西隊員・佐藤隊員活動現場視察		チェンマイ
11/27(日)	8	資料整理・報告書作成		チェンマイ
11/28(月)	9	移動 ターク山岳民族福祉センター打ち合わせ	チェンマイ→→ターク	ターク
11/29(火)	10	現地調査		ターク
11/30(水)	11	移動 山岳民族福祉センター、高地農業社会開発事務所 打ち合わせ	ターク→→チェンマイ	チェンマイ
12/1(木)	12	移動 JICA事務所報告	チェンマイ→→バンコク	バンコク
12/2(金)	13	首相府技術経済協力局報告 労働社会福祉省公共福祉局報告 大使館報告		バンコク
12/3(土)	14	帰国	バンコク→→成田	

4) 主要面談者

首相府技術経済協力局

Miss. Usuma Chuenchanphu 首相府技術経済協力局对外協力業務第一部
ボランティア課課長
Miss. Duanthathai 同上 職員

労働社会福祉省

Mr. Elawat Chandraprasert 労働社会福祉省公共福祉局次長
Mr. Poosak Thammasarn 同上 山岳民族福祉課課長
Mr. Sitha Penbharkkul 同上 山岳民族福祉課計画主任
Ms. Pongpenkae Devahusdin 同上 山岳民族福祉課对外援助主任
Ms. Suntaree Puaves 同上 山岳民族福祉課プロジェクトコーディネーター
Miss. Phongpenkea Devahusdin 同上 山岳民族福祉課 職員
Mr. Munintorn Tiyyayon 労働社会福祉省公共福祉局
チェンマイ山岳民族福祉センター所長
兼高地農業社会開発事務所所長
Mr. Vitat Techaboon 労働社会福祉省公共福祉局
高地農業社会開発事務所経済開発課課長
Mr. Manoj Wongsaree 労働社会福祉省公共福祉局
高地農業社会開発事務所計画・監視主任
Mr. Pot Patipuntuwong 労働社会福祉省公共福祉局
ターク山岳民族福祉センター所長
Mr. Suwit Kuntaroj 労働社会福祉省公共福祉局
チェンライ山岳民族福祉センター所長
Mr. Suriyon Chaidilok 労働社会福祉省公共福祉局
チェンライ山岳民族福祉センター副所長

JICA事務所

とし
浅野壽夫 次長
佐々木健一 調整員
芹沢佐知子 調整員

日本大使館

石橋太郎 公使
大木泰 一等書記官
梅澤真一 一等書記官

5) 要請の背景・内容

タイ政府は、1992年から始まる第7次国家経済社会開発5ヵ年計画で(1)安定した経済成長の継続(2)公正な所得配分(3)国民生活の質的向上を基本方針に掲げている。特に、近年の高度経済成長にともなう大きな歪みとして地域所得格差が存在しており、タイ政府もこの是正に取り組む強い姿勢を示している。地域所得格差是正の取り組みとしては、遠隔地農村における貧困層対策を重視し、農村開発を促進する政策がとられている。また、外国援助機関、国連等にこの課題への参画を求めている。

タイ国内におけるこのような貧困層の中でも、さまざまな問題を抱えた北部山岳地域の山岳民族問題は、タイ政府の長年の課題である。

北部山岳地域は、少数民族と称され、言語学的、人種的に分類される9部族(総数55万人)が居住しており、20県にわたり3,553村落に分布している。彼等は低地タイ社会とは異なった独特の生活様式、文化価値、宗教観を持つ社会を形成している。生業形態では、焼畑を中心とした農業を営んでおり、その形態は、近年、森林保護、流域保全の観点から問題とされている。また、住居地の自然環境に起因する極度に低い農業生産性、現金収入源の欠如、栄養不良、土壌劣化、教育・保健衛生のアクセスの欠如等の課題を抱えており、相対的貧困(一部絶対的貧困)状況に甘んじている。

このような状況の中、タイ政府は1959年に内務省内に公共福祉局を設置し、同局内の山岳民族福祉課を通じ山岳民族に対するさまざまな施策を継続的に実施してきている。現在のタイ政府の山岳民族への政策は、1976年7月6日の宣言に基づいて実施されている。タイ政府としての最終的な目標は、山岳民族の文化的、宗教的な習慣の権利を認めながらタイ社会に統合していくことである。

現在、同局は労働社会福祉省の管轄下であり、山岳民族が居住する20県のうち14県に「山岳民族福祉開発センター」を設置し、タイの営農指導専門員を配置して活動を行っている。また、その下にキー・ビレッジと呼ぶモデル型村落を指定し、村民から指導員を選定し、その周辺集落をカバーしている。同局では、全国山岳民族集落のうち1,277村にサービスを実施しており、受益者は山岳民族の人口割合では54.4%に達している。

タイ政府の要請により、1993年にチェンマイ、チェンライ両県に3名の協力隊員が派遣され、1994年にさらに2名の隊員が派遣されて協力活動中である。タイ側よりその活動が高く評価されていることに伴い、集約的協力の可能性を求めて、青年海外協力隊員の「チーム派遣」すなわちプロジェクト協力を実施するよう、チェンマイ県(メサン郡6村)、チェンライ県(パヤ・メンライ郡3村)、ターク県(ムアン郡4村)のいずれかの県を対象候補地に挙げて、1994年6月に要請に至ったものである。

タイ側は、協力隊活動の内容として、各県のターゲットとなる村に下記のような隊員を派遣し、隊員活動に必要な機材を供与するよう要請している。

(1) 隊員派遣分野と人数

(農業関連) 農業普及、家畜飼育

(生活関連) 栄養、保健衛生

(土木関連) 土壌保全、水源開発

(調査計画) マッピング・データ収集、分析 各1名、合計8名

(2) 特別機材供与

車両2台、オートバイ5台、視聴覚機材一式、コンピューター一式、保健衛生機器一式
資材購入(集会所、水道施設、保健所建設、灌漑道路等)

合計 約40,000(千円)

(3) 現地業務費 約6,000(千円) / 年

(4) 協力期間 1994年-1999年(5年間)

なお、北部山岳民族に対しては、海外の国としての援助は下記のプロジェクトを中心に実施された。(一部継続中) また、国内、国外のNGOが山岳民族を援助している。

(1) 高地農業・社会開発プロジェクト(オーストラリア)・・・(1980-1988)

(2) タイ・ノルウェー教会援助による高地開発プロジェクト・・・(1985-1992)

(3) タイ・ドイツ高地開発プロジェクト・・・・・・・・・・・・(1984-1998)

6) 調査団派遣の経緯と目的

タイへの青年海外協力隊員の派遣は、1981年から始まっており、派遣開始から約10年間はタイ国内における日本語熱、コンピューター関連の業界の発展にともなう同業種の技術導入の必要性から、日本語教師、電子計算機、電子機器、システムエンジニアが派遣隊員を中心であった。農業関連隊員の派遣は当初からなされていたが、タイ政府における協力隊の理解にともない、貧困地域に派遣される農業関連隊員が次第に要請されるようになった。

1992年に、内務省公共福祉局から初めて北部山岳地域に配属される隊員の要請がなされ、その要請に沿って隊員が派遣された。(後に、公共福祉局は内務省から分離した労働社会福祉省管轄となる) 要請の背景で述べたように、タイ北部山岳地域には、これまでにオーストラリア、ノルウェー、ドイツが協力をしているが、政府機関管下のボランティア活動として技術技能を持つ青年が派遣されたのは日本のJOCVが初めてであった。その後、隊員要請が追加され、現在5隊員(チェンライ:家畜飼育、チェンマイ:村落開発、野菜、果樹、メーホンソン:野菜)が派遣されている。

1993年10月に協力隊事務局職員が北部山岳地域派遣隊員の巡回指導を実施した際、労働社会福祉省公共福祉局は1992年に終了したオーストラリアの協力「高地農業・社会開発プロジェクト」の成果を中心に説明を行った。また、当時の3名の派遣隊員の活動が高く評価され、このプロジェクトを引き継ぐ形、あるいは活用する形で協力隊を派遣できないかとの要望があった。これに答えて、事務局からプロジェクトスタイルの派遣形態として「チーム派遣」の趣旨を説明した。公共福祉局はその援助形態に強い関心を持ったようである。

今日まで14年間、協力隊事務局はタイ政府の要請に応じて個別に隊員を派遣してきた。一方タイ事務所は公共社会福祉局の要望を受けて「チーム派遣」について公共福祉局とともに検討を開始した。

1994年3月15日付で労働社会福祉省公共福祉局からプロジェクトプロポーザルが提出された。(別添資料)このプロポーザルでは、公共福祉局および外国の援助が十分届いていない3県内(ターク県4村、チェンライ県3村、チェンマイ県6村)のうちの1県に絞り込んで協力の実施が要請され、対象村を村落開発モデル村として、協力隊を派遣するよう提案されている。

本要請の目的は、次のとおりである。

「タイ北部を中心に居住する山岳民族の生活環境は、相対的貧困(一部絶対的貧困)ラインにあり、タイ政府としてもその改善に努力しているところである。本件要請の協力隊活動は、かかる生活状況の改善支援を通じて、山岳民族村落の社会的・経済的發展を目指し、村落共同体の活性化、自立性の促進に寄与するものである。」

要請の詳細は、別添資料に記述されているが、前記1993年10月出張時に説明されたオーストラリアの援助との関連は薄く、協力隊が独自に協力を行うべくサイトが選択されている。

プロジェクトプロポーザルの後、1994年6月28日付をもってチーム派遣に係る事前調査団の公式派遣要請が提出された。本要請に沿って、事前調査団が派遣されるに至った。

なお、本調査団は、「事前調査団」と呼称されているが事務局としては候補地の情報がチェンマイを中心に派遣されている隊員の報告が中心であるため、プロジェクト実施を前提とした「事前調査」ではなくその一段階前のプロジェクト形成ないしフィージビリティ調査に近い趣旨で本調査団を派遣した。

また、本調査団（1994年11月20日-12月3日）が派遣されるまでに北部山岳民族関連の隊員配属先に協力隊関係者の次の業務出張が実施されている。

1993年9月18日-9月23日	巡回指導（チェンマイ中心）
1994年1月25日-1月29日	長野技術専門員巡回指導（チェンライ）
1994年3月1日-3月3日	青木理事視察（チェンマイ）
1994年10月2日-10月5日	阿部指導相談課課長巡回指導（チェンマイ）

7) 調査内容と結果

7-1) 事前調査の経過および内容

タイ政府から提出された“Project Proposal”(entitled “A Model for Development of the Hilltribes towards Self-reliant Communities”)に基づき、かつ、本件主管の労働社会福祉省公共福祉局とJICAタイ事務所との日程調整に沿って、3県(Province)内の三つのプロジェクト候補地域等を、次の順序で往訪・視察・調査した。

1. チェンライ県(Chiangrai Province) -- 11月22日~23日

- ①県のHWDC(Hilltribes Welfare and Development Center)において、同センター所長からブリーフィングを受けて質疑応答の後、上原・家畜飼育隊員の活動現場、および県内のモデル村を視察。(22日)
- ②プロジェクト候補地である、パヤ・メンライ郡(Phaya Mengrai District)の3村--ヤオメタム(Yao Mae Tam)、ムソメタム(Musur Mae Tam)、クンファイメパオ(Khun Huay Mae Pao)を視察・調査。(23日)

2. チェンマイ県(Chiangmai Province) -- 11月24日~26日

- ①県のHWDCにおいて、同じオフィスビル内の、高地農業社会開発事務所(Chiangmai Highland Agricultural and Social Development Project Office)のスタッフも参加、同センター所長からブリーフィング、質疑応答。続いて、チェンマイ大学の山岳民族研究所(Trival Research Institute)往訪、ブリーフィング。(24日)
- ②プロジェクト候補地である、サムエン郡(Sameung District)の6村--クンサーブタイ(Khun Saab Tai)、クンサーブ克蘭(Khun Saab Klang)、クンサーブヌア(Khun Saab Nua)、ナクー(Naku)、パヨン(Pa Yong)、クンオムロン(Khun Om Long)を視察・調査。(25日)
- ③小西・村落開発普及員、および佐藤・果樹栽培の両隊員の活動現場を視察。(26日)

3. ターク県(Tak Province) -- 11月28日~30日

- ①県のHWDCにおいて、所長からブリーフィング、質疑応答。(28日)
- ②プロジェクト候補地である、ムアン郡(Muang District)の4村--ムサウムヨン(Musur Umyom)、ムサクイ(Musur Kui)、ファイカノン(Huay Kanun)、トンマムアン(Ton Mamuang)を視察・調査(29日)
- ③県のHWDCにおいて、センター所長および関係者に対し、3県の視察・調査結果を総括して概要を説明した。

上記の視察順に、以下、3県のプロジェクト候補地について、①概況および社会状況(衛生、教育事情等を含む)と、②農業事情、③隊員派遣の場合の生活予測、④その他の参考事項、に分けて、調査結果を報告する。

7-2) 概況および社会状況

山岳民族は、タイ国内22県に住んでおり、14県にHWDC（山岳民族福祉開発センター）が設置されている。山岳民族の総数は554,172人（国家統計局1985-88年の調査）で、タイの総人口（56.92百万人、国連統計1991年推計）の1%である。最大数は、①カレン族(Karen)の275,355人、49.86%、次いで②メオ(Meo)82,356人、14.86%、③ラフ(Lahu)59,813人、10.79%、④ヤオ(Yao)34,757人、7.27%、⑤アカ(Akha)32,245人、5.82%などとなっている。

共通する問題は、利用できる土地が不足していること。移動式の焼畑は法律上出来なくなっており、定住化が進んでいるが、国が管理する森林の規制、人口の増加、傾斜地が多い等から、生活基盤であり最大の収入源である農・畜業に困難が増している。一方、食事の内容・とり方から栄養状態が不良、また、飲み水不足、便所の不備など衛生事情も悪い。衛生活動は、遠隔かつ高地ゆえに行き渡らず、特に雨期には交通手段がなく、診療所にも行けない状況が起きる。

以下、3県のプロジェクト候補地域（「サイト」と略称する）ごとに、概況、住民の状況、社会事情、（タイ側があげる）問題と期待等について記す。

7-2-1) チェンライ県の3村（パヤメンライ郡・ヤオメタム、ムソメタム、クンファイメバオ）

(1) 概況

県内の山岳民族は14万人を数える。サイトは、チェンライの中心から東へ62km、また県のHWDCからは92km、2時間半の距離である。パヤメンライ郡役場から、もっとも近いクンファイメバオ村まで24kmである。パヤメンライ郡は、二つのSub Districts（区）に分かれ、南側の3村（クンファイメバオ村など）がメバオ区、北側の2村（ヤオメタム、ムソメタムの2村）がタドゥアン区で、両区の間は5~10km近く離れている。サイトへは、郡役場の手前からクンファイメバオ村に向けて入る道路と、郡役場を回って北東側からヤオメタム村に入る道路と、二手がある。後者・郡役場から北回りの道路事情が悪く、村相互間の道路も不良である。雨期に悪化し「陸の孤島」化する。改修の要がある。道路工事には村民みずからが当たっている。本年から道路修理が県の開発部の責任になった由である。

(2) 住民の状況（人口、家族数など村別の詳細は、別掲の資料を参照）

パヤメンライ郡内5村の人口が2,441人、サイトの3村だけでも計1,867人で、3サイト中では最大数にのぼる。ヤオ、メオ、ラフの3族がいる。全5村で424家族、うちサイトの3村320家族、274世帯（5村354世帯）。1家族の構成（人）が、ヤオ7、メオ6、ラフ4、である。

年間収入は、1家族 6～6.5千バーツ(Bt.)であり、タイ人の場合(32千Bt. バンコックで1人15千Bt.)と比較して著しく低い。収入源は換金作物からほとんどであり、他に村内での日雇い労働(畑仕事、建築)が1日 50Bt.である。

(3) 社会事情

村民は、市場がどこにあるか・どう取り引きするかなど、市場のノウハウ・交通の便に障害があって、自分たちで作物を市場に出せない。従ってタイ商人が巡回して買い集め、市場におろしている。売りに出す時期が集中して価格変動にさらされる。協同組織、保管所をつくる等の対策を要する。

畜産についても無計画の放牧が多く、伝染病対策が必要。また乾期の飼料も問題。一般的に飼育にあたっての知識が乏しい。所長は、農民を相手に家畜の取扱い方・管理等の初歩から短期の講習会(training course)を開くことを切望していた。

衛生観念が稀薄で、食品からの流行病・下痢疾患が多い。蛋白質、ヨードの不足、栄養バランスが悪い。生活用水は三つの小川から取り、ユニセフの援助も一部にあるが、整備を必要とする。

クンファイメパオ村には診療所(Health Post)があり、「看護師」が常駐(23才・高卒・1～2年の講習を経て担当)、first-aidを主に、ワクチン接種も行っている。但し当日は「看護師」が子供の病気で不在の由、内部は見られなかった。診療所があるのはこの村だけ。その上位の「保健所」(Health Station)も、郡下の5村にはない。

村ごとに住民組織ができているが、どう運営するか未熟で訓練が必要の由。プロジェクトを仕立てたり出張所→HWDCへと持ち上げられない。(別に、県内のモデル村を視察し聞きただしたところ、村内77軒から7名のコミッティ・メンバーを選び、生協を運営し、10万バーツ=約40万円の資金をもって村の活動すべてまかなっている。もっとも、HRDC、豪州の支援があった趣)

(4) タイ側があげる問題、期待等

タイ側は、開発の優先順位を、①市場問題(Marketing)、②保健衛生の向上(Health level)、③土地の有効利用(Land utilization)、と述べた。また所長、HWDCスタッフに質したところ、協力隊活動の要請度として高い順に①農業(栽培、普及)、②家畜飼育、③栄養改善、を挙げた。ヤオメタム村視察中に、丘の高みに「JOCV予定地」(約37)千㎡とあり、隊員活動用のオフィス、住居、集会室、トレーニングセンターの諸施設を期待している趣。短期のトレーニングコースとして、村民10～20人程度を数日(精々1泊程度)間、果樹(pear, prum)・野菜栽培、家畜管理、衛生/栄養指導等(他に、handicraft, weavingも述べたが、村の中でそのような活動は見えなかった)を挙げた。

サイトでは、メオ、ヤオ族の動きに比較的活気が見えたのに対し、ラフ族(ムソメタム

村)の無表情が目をついた。衛生・栄養面のみならず、その他の疾病・障害が潜んでいるかも知れない(詳細の資料参照)。協力に当たっては、民族間の生活事情、意識、伝統などの差異に、一層の調査と留意を要するよう思われる。

農業(栽培)、畜産の分野は別として、このサイトでの協力効果を考えると、農民組織の振興・流通の改善、道路の改良・維持管理、並びに、栄養改善・生活改良普及、保健・公衆衛生の分野での活動が必要と考えられる。

7-2-2)チェンマイ県の6村(サムエン郡・クンサーブヌア、クンサーブ克蘭、クンサーブタイ、ナクー、パヨン、クンオムロン)

(1) 概況

サイトは、チェンマイの町の中心から北西部の高地に位置し、市の中心部にあるHWD Cから、出張所があるクンサーブ克蘭村(標高780m)まで8.2km、さらに奥のナクー村まで5kmある。途中まで新しい県道が工事中(クンサーブ3村から5km下の、タイ人の村まで95年に完成)で、その後もそれほどの難路ではない。HWD Cから出張所まで、所要時間は約2時間余であった。クンサーブ克蘭村から5km以上隔てる他の3村との道路事情は厳しく悪い。雨期には相当の難路となること必至である。(なお、小西、佐藤両隊員の活動任地はそれぞれ異なるが、いずれもサイトの北側の山中にあり、雨期には交通不能となることがある由である)

(2) 住民の状況

県内の山岳民族の総数は169,741人、県人口の11%を占めて最多である。

サイト6村の人口は772人。もっとも奥にあるパヨン村がリス族の他は、5村いずれもカレン族で、合計149家族、131世帯となる。

サイトの中心であるクンサーブ克蘭村は、標高780m、Zonal centerとして出張所がある。クンサーブ3村はカレン族の村で、水田(42.24%)、畑作(8.8%)の耕作と出稼ぎで収入を得ている。家族当たり7200㎡に過ぎず、家族の年取は10.8千バーツ(Bt.)うち農業からは7千Bt. 一人当たりでは、2,308Bt.となる。

リス族のパヨン村は、クンサーブ克蘭村から6km奥で、標高が1,200m、家族年取は最低の8千Bt. 従ってサイト6村の家族の年取は、8~11千バーツである。

(3) 社会事情

クンサーブ3村に、小学校1(先生6人、生徒55人、パラボナアンテナが見えた)、診療所1、教会と寺(70%が形だけの仏教徒、30%がキリスト教)も各1ある。93年に電気が施設されたが、家に引くには1,200Bt.が必要で、電気があるのは30%程度

診療所(Community Health Center というが Health Postと同じとみる)では「看護師」が注射、薬の調合に当たるが、「上位」の Health Station は12km離れている。Health

Officer・保健士が3名配置されており、月～金の8:30～16:30 在勤する。一日の相談者はおおむね60人、少なくとも20人。主に子供。風邪、胃腸疾患、切り傷が多い。月に5人平均、郡・県の病院に行かせる。マラリアはまれ。病院から医師が月に2度来局、一泊して上記の Post を巡回する。

クンサーブウラン村に近いメーサーブ川に取水施設があり、飲み水も取っている。またクンサーブヌア村には井戸が2ヵ所ある由。この3村には、トラクター9台、バイク10台があるが、市場への売り込みは、ミッドマン（商人）が買い付けにくるのが普通。

一方、パヨン村は、30軒中トイレは2軒。生活用水は山上から 3kmを 1.5寸のパイプで引いている。水タンクの設備もある。

(4) タイ側があげる問題、期待等

問題解決上の開発の優先順位として、①土地利用（Land use）の改善を挙げている。利用できる土地の不足が貧困の根源で、②収入の拡大、③教育の不備、の順。

サイトがHWDCから相当距離があり（百km近く、2時間以上は要する）、雨期の道路条件が劣悪と予想されるが、山岳民族対策の「主要基地」であるチェンマイ県内にあり、すでに3名の隊員が活動、浸透している。オーストラリアのHASD（高地農業社会開発プロジェクト・1980～88年）も同県で活動した（サイトの6村はその対象外）。従って、協力の“下地”は、相当にできていると考えられる。

協力に当たって、農業、畜産以外の分野では、生活改良普及、保健・公衆衛生の分野、並びに村落開発普及の面で、活動が有効と思われる。

7-2-3) ターク県の4村(ムエン郡・ウムヨン、ムサクイ、ファイカノン、トンマムアン)

(1) 概況

ターク県内の山岳民族は、90,188人。サイトは、県都タークから西へ35km、ミャンマー国境から60kmに位置する候補地域内6村のうち4村である。県のHWDCは、この候補地域内に置かれている。4村の人口は、741人。ラフ、メオ族で、148家族、129世帯である。1家族の構成は4～7人。

4村はHWDCを中心に0.7kmから15kmの距離で横に広がっている。標高670～820mである。道路は、奥へ行くほど劣悪で、雨期には支障甚大。11月下旬はすでに乾期に入っているが、調査団の現地調査当日、午後からかなりの雨が降り、乗用中の4輪駆動車も坂道でスリップ、スタックして難儀を強いられた。また、キャベツを満載したピックアップの車輪が道路脇に落ち込み、一時的に道路を塞いだ。4村中の国道に近い村と奥の村とは18kmほどの距離がある。道路の改修が急務である。(道路維持用のHWDCの予算は1km当たり3千Bt.弱)

(2) 住民の生活状況

年間収入は5～8千バーツ。米、とうもろこし、竹、野菜(白菜、キャベツなど)の自家消費と換金、副収入として、村内で雇用し合う(自分の土地が足りない)等で生計を立てている。森林局から土地利用許可を取得済みで、20%保護を条件に耕作、取水などのため開発可能となっている。

住民の構成は、4村それぞれ差異がある。ウムヨン、ムサクイ両村はラフ族であるが、同じラフ族でも、言葉や衣装に違いがあり、前者は黒ラフ(ラフシェレ)、後者は黄色ラフ(ラフクイ)などと区分される。ファイカノン、トンマムエンの両村は、メオ族、ラフ族が混在している。なお4村以外に、この地域内に、リス族、メオ族の2村があるが、比較的恵まれておりサイトには含まれていない。

(3) 社会事情

HWDCから700mのウムヨン村(ラフ族)に保育所(Day Care Center)がある。

3～6才の23人が月～金曜、2人の職員に教育(UNICEFの衛生教育等)を受けている。水タンクの設備があり、雨水をためている。同村内には緊急用の水タンクがあるが、乾期に水がなくなる。生活用水の整備が急務となっている。トイレ(4村で52%)があっても放置状態であった。

ウムヨン村は水源より高く、低地の谷に水源があって貯水槽にためる仕組みになっているが設備は不十分であり、村の中央部には水が引けない。4村のうち、トンマムアン村だけが、UNICEFの援助で飲料水の供給が乾期でも可能であるが、水源から低地に給水されているものの、高い場所には届いていない。貯水槽まで水くみを要する。村長は上に引きたいが、プロジェクトの方法、予算が不十分という。

栄養不足、マラリアなど、93年に百人中58人が何らかの疾病にかかった。0~5才児百人中65人が栄養障害・Grade-1に属し、Grade-2以下のデータがない。婦人の22%が家族計画の指導を受けている。

診療所も小学校も4村にはない。Health Postは、各村に1所ずつという政策にもかかわらず実行されていない（ムサクイ村に診療所を予定した小屋があったが使われていなかった）。4村（実質的には地域内の6村）とも、ムサクイ村から3km外れた保健所（Health Station）と小学校に行く。保健所では、保健士（3人配置）が一日に15~40人の相談を受け、風邪、下痢患者に投薬等のfirst-aidに加え、午後に交替で、特に小児、妊婦の保健巡回相談を行っている由。

保健所の前に小学校がある。8人の先生が配置。学童全員が山岳部族の子供で、すべてタイ語で授業を受ける。4村のうち遠隔の2村（11~17kmある）からは、近在の村に寄宿して通学している子もある。ただし初等教育を受けている子供は半数程度である。

(4) タイ側の期待等

最大の問題点は、①土地が足りないこと。傾斜地が多く解決策は容易でなかろうが、森林局の土地利用許可を活用する等、どう開発ができるか。次いで②環境の保全（村民が意識していない）、③貧困の問題（衛生・保健と関連）を挙げている。さらに教育の問題、阿片対策（中毒者75人）もある。年間を通しコメ（水田はなく陸稲）が不足するもの64家族にのぼる。同県には外国援助がこれまで入っていない。3サイトの中で全般的に最も後れている。共通の問題点のほか、4村それぞれ異なる困難がある。例えば、ムサクイ村は、10~12年前にチェンマイ県から流入して年月がさほど経っていない。ファイカノン村は、遠隔の奥地で、他村から隔離されている等。

農業の生産性向上は緊要であり、その他の協力として、道路の改修が効果を期待できる。栄養改善・生活改良、保健・公衆衛生の両分野、および環境保全を考慮して村落開発普及の活動も必要と思われる。

7-2-4)調査結果のまとめ

協力の対象を3県のいずれか1サイトに絞り込むとすれば、いずれのサイトも、生活の基盤・収入の拠り所を、農耕、畜産を主とした(広い意味の)農業に置いているのであるから、次項に記述される「農業分野の調査結果」を重視する必要がある。

サイト選定に際しては、次の点も考慮して比較・検討することが重要と考えられるが、それらを総合して考察し検討した結果については、「提言」に、まとめて記述する。

比較・検討事項を列挙すれば次の通り。順不同であり、相互に関連する事項もあるが、それぞれ1項として掲げておく。

- ①地理的条件(HWDCとの距離、アクセス・交通条件。主要都市・県都との距離も。活動上のみならず、生活上の条件も考慮。)
- ②外国からの援助の有・無。関連してNGOの活動についても。
- ③緊急時の連絡方法(隊員がチームで入るのであるから、治安問題、傷病時等の対応方法を考慮しておかねばならない)。
- ③住民の生活状況。公衆衛生改善、栄養改善・生活改良の緊要度。教育活動支援の必要性(例えば、保育所、幼稚園、社会教育、スポーツ活動など)、ならびに環境保護の緊要度。
- ④HWDCの態勢・活動状況。
- ⑤既存の隊員活動との関連

7-3) 農業分野における調査

対象村の問題解決に対する支援が、本件チーム派遣の役割である。そこで、タイ側から聴取した、それぞれに地域における問題に対する活動目的を挙げ、その妥当性を検討した後、協力効果と協力難易の面から協力の効率性を考察した。考察に当たっては、まず必要性を検討した後、隊員派遣が必要と判断されたものについて、効果と難易を推察し、その結果を1～3の評点をつけて示した。評点は、予想される効果が高いほど、技術的要求が低くて協力が容易であるほど、高い評点とした。以下、それぞれの地域ごとに、検討結果を述べる。

7-3-1) Chiang Rai (チェンライ)

挙げられた問題解決支援活動目的のうち、農業的には流通改善と、土地利用の改善が協力目的となる。

1.1 流通改善

協力の必要性

山岳民族は一般に市場経済に不慣れで、収益性が低い。そのシステムの構築と教育は必要なことであろう。事実、同地域で活動中の上原隊員も、畜産振興だけでなく、流通改善が必要になってきている。よって、農業生産物の収益性向上を目的とした農業経済隊員の派遣が必要であろう。

協力効果

山岳民族への流通改善は、その性格上、交渉が苦手である等の内面的な問題があり、効果を挙げにくい。しかし、この地域の流通の問題は、ソフト的な問題の他に、道路の問題がある。すなわち、国道からYao-Meo Tam村～Musur-Mae Tam村へ至る道路の内、約17km部分は状況が悪く、雨季には車が通行できない。県の道路課で改修計画があるというものの、実施は確定していない。この道路の問題部分のみを横断暗渠の設置と路面のコンクリート舗装を施して改良すれば、流通改善への大きな側面的支援となり、効果は大きい。その支援は、チーム派遣予算で可能と思われるので、このハード面での支援を道具として、ソフト面の支援実施の円滑化をはかれると考えられる。(評価：3.0)

協力難易

中華系のYao族とMeo族は、ポテンシャルが高く、社会への進出している人も多いと聞くが、Lahu族は文化拒否率がAkha族に次いで高く、かなりの難しさが予想される。まず、Yao族やMeo族で経験してから、Lahu族の流通改善へ取り組んだ方が良からう。(評価：2.0)

1.2 土地利用改善

土地利用の向上は、森林保護から面積的な拡大が難しいので、土地生産性の向上が主な方法となる。これには、灌漑施設整備、作物生産性向上、および畜産振

興が挙げられる。

1) 灌漑施設整備

協力必要性

Yao-Meo Tam村は、水源が小さく（調査時の流量は80L/secだが、渇水時は60L/sec）、堰の設置による灌漑は、投資効率が低いと思われる。Musur-Mae Tam村も、村の中心から4kmの地点に小川があり、堰を構築して30haの水田灌漑を計画中であるが、やはり、水源が小さい。Khun-Huay Mao Tam村は、水源的に十分な川があるが、すでに20箇所も堰が設置されている。これらは簡易堰であるが、技術的には、農民レベルとしては高度なものであり、これ以上の改善には全く異なるタイプの堰に置換することになるので、非効率である。よって、灌漑効率改善への協力は、少なくとも長期の隊員派遣で対応すべきとは、思えない。

2) 作物生産性向上

協力必要性

雨季期間中の生産性の向上は、灌漑以外の主たる生産増加方法である。同地域は畑地が主であるので、畑作の生産性向上が必要である。よって、肥培管理等の方法で畑作物生産性向上を目的とした栽培協力隊員の派遣が必要である。

協力効果

現在の収量は、トウモロコシを例にとれば、2.5t/haであるが、通常の肥培管理を行えば、この2倍の収量は確保できよう。事実、現地で働く日本のNGOである高地社会開発援助グループの現地スタッフによると、施肥によって2倍の収量を得たとのことである。よって、協力効果は高い。（評価：3.0）

協力難易

この地域は、全体的に肥沃度が低く、土壤図からは部分的に酸性土壤を含んでいるとの報告がある。したがって、栽培技術的には困難が予想される。（評価：1.0）

3) 畜産振興

協力必要性

オーストラリアの協力では、ワクチン接種等があったが、畜産振興はなかったとのことであり、その面での進歩が遅れていると思われる。よって、飼育の集約化等を目的とした畜産協力隊員派遣が必要であろう。

協力効果

現在、農民は市場経済的な畜産に弱いことから、その改善は効果が期待される。しかし、鶏を除いては他県と比較して、1農家当たりの家畜飼養数が小さいので、比較的には、効果はそれほど高くないと考えられる。しかし、牛の飼育をしているLahu族への効果は大きいと思われる。（評価：2.0）

協力難易

すでに上原隊員が同じ地域内で活動を実施しているので、そのノウハウを利用できることから、比較的協力が容易と思われる。（評価：3.0）

1.3 評価のまとめ

以上の分析から、農業経済、栽培、畜産分野での協力隊員派遣が必要と判断された。その結果をまとめると、次のようである。

	協力効果	協力難易	
農業経済隊員	3.0	1.0	
栽培隊員	3.0	1.0	
畜産隊員	2.0	3.0	
平均	2.6	1.6	全平均：2.1

7-3-2) Chiang Mai (チェンマイ)

挙げられた問題解決支援活動目的のうち、農業的には土地利用の増進と収入向上が協力目的となる。

2.1 土地利用改善

土地利用については、前述のように面積的な拡大が難しいので、土地生産性の向上が主たる方法となる。これには、灌漑効率の改善、作物生産性の向上、および畜産振興が挙げられる。

1) 灌漑効率の改善

協力必要性

Khunsab 3村には、水資源的に利用可能な川があり、すでに1コンクリート堰と3簡易堰が設けられている。調査した堰地点の流量は240L/secと600L/secであり、最渇水月の3月には、その半分ほどの流量とのことであった。それらの既存灌漑面積は、それぞれ16haほどと少なく、かなり改善の余地がある。この効率性が低いのは、簡易堰の漏水が大きいことと、堆砂により取水効率が低いためと思われる。その点、設計と施工の改善、および新たな堰の増築を目的とした、農業土木隊員の派遣が必要である。

また、PaYong村については、水源からの送水を半竹水路でしていることの改善と、スプリンクラー灌漑を土壤乾燥に関係なく毎日間断灌漑している点に改善の余地がある。そのための農業土木隊員派遣が必要であろう。

協力効果

Khunsab 3村については、既存の堰の構造変更と施工改善で、少なくとも現在の2倍以上の灌漑面積を確保できよう。また、堰の増築によって、さらに灌漑面積を拡大できる。なお、PaYong村は、もともと耕地面積が少ないので、大きな効果は期待できない。(評価：3.0)

協力難易

Khunsab 3村は水田灌漑、PaYong村はスプリンクラーと、日本で一般的な灌漑なので、日本での経験を比較的容易に応用できる。特に、建設の経験が豊富な隊員であれば、堰の構築でかなりの効果を挙げられよう。また、村人は、すでに4堰を共同建築しており、Karen族は従順と聞くので、協力は比較的容易と思われる。(評価：3.0)

2) 作物生産性向上

協力必要性

Khunsab 3 村の水稲収量 2.5t/ha は増産の余地がある。また、PaYong 村については、キャベツの収量を基に検討すると、1.1 t/ha (11t/ha の誤りと思われる) は増産の余地がある。よって、生産性向上を目的とする栽培隊員の派遣が必要であろう。

協力効果

Khunsab 3 村の水稲は、通常は肥培管理を施せば収量が 3.5t/ha くらいにはできる。しかし、これは高収量品種のことである。当地は在来種のジャポニカを使用しているため、これに肥培管理を施した場合の効果については、予測が難しい。それは、在来種には、化学肥料を施すと育ちすぎて倒れるものがあるからである。PaYong 村の野菜と果樹については、ある程度の効果が期待できようが、面積的に小さいので、全体としての増加は限りがある。(評価: 1.0)

協力難易

この地域は温度が低くて、日本により近い気候なので作物の特性も類似する点が多いと思われる。土壌も、比較的肥沃な方で、特に PaYong 村はよい。また、Khunsab 3 村の水稲、PaYong 村の果樹と野菜は、日本の栽培技術者には多く経験している作物である。さらに、果樹のうち、桃と梅は、同地域に派遣されている佐藤隊員が協力活動を行っており、その経験を応用できよう。(評価: 3.0)

3) 畜産振興

協力必要性

前述のように、畜産への外国の協力がなされていないことから、協力の必要があろう。また、Chiang Mai は前述の Chiang Rai と比較して農家 1 戸当たりの飼養頭数が多いので、協力の対象が多い。よって、飼養の集約化を目的とし畜産隊員の派遣は必要であろう。

協力効果

前述のように、1 戸当たりの飼養頭数が Chiang Rai よりも多いので、協力効果がある。しかし、畜産は急速に生産が伸びる分野ではないので、大きな効果を早期に得ることは望めないであろう。(評価: 2.0)

協力難易

Chiang Rai と異なり、前任隊員が同地域にいないので、協力活動に、ある程度の困難が予想される。(評価: 2.0)

2.2 収入向上

農業生産増加を除くと、収入向上は流通改善と副業生産振興が主に挙げられる。農業的には、流通改善が検討対象となる。

協力必要性

Khunsab 3 村の流通は、タイ人の仲介業者によってなされている。前述の Chiang Rai で述べたように、山岳民族は市場経済に不慣れで、その点では協力必要性が認められるが、民族の性格によるソフト的な問題は、Chiang Rai の道路のように

インパクトのある協力が付随していないと難しいと思われる。また、一方の、Pa Yong村は、王立プロジェクトで契約栽培をしているので、協力の余地はない。よって、この面での協力は、長期ベースでの隊員派遣は現段階としては、必要ないと思われる。

2.3 評価のまとめ

以上の分析から、農業土木、栽培、畜産分野での協力隊員派遣が必要と判断された。その、協力効果と協力容易性をまとめると、次のようである。

	協力効果	協力難易	
農業土木隊員	3.0	3.0	
栽培隊員	1.0	3.0	
畜産隊員	2.0	2.0	
平均	2.0	2.6	全平均：2.3

7-3-3) Tak (ターク)

挙げられた問題解決活動支援目的のうち、農業的には土地利用の増進が協力目的となる。環境保全も農業分野の目的となり得るが、植林は他省の仕事ですでに実施されており、また、土壤保全工事は資金的制約があり、土地生産性を増して森林伐採をなくすることが対策となるので、標記の目的に含める。

3.1 土地利用増進

土地利用については、他の県と同様に面積的な拡大が難しいので、土地生産性の向上が主たる方法となる。よって、土地利用の増進は、灌漑施設整備、作物生産性野向上および畜産振興が方法として挙げられる。また、当地区のMusur Umyom村とMusur Kui村については、土地の管理をセンターが管轄しているので、自然林の伐採はできないが畑に生えた雑木林は伐採できることから、面積的拡大も場所によっては可能と考えられる。さらに、対象村のうち2村とセンターを結ぶ道路の改修がある。加えて、当県は、生活用水施設整備も必要である。これらは全て農業土木の範囲に入るので、灌漑施設整備にこれらを加えて、基盤整備として検討する。

1) 基盤整備

協力必要性

現在、どの村も灌漑施設は設置されていない。利用可能水資源は、Musur Kui村に大きな貯水池があるが、灌漑としては全く利用されていないことから、その利用を図ることが必要である。また、雑木林によっては伐開可能であるので、地形測量によって山間に点在する畑の把握することは、未利用地を抽出する可能性がある。地形測量も必要である。さらに、センターとTom Manuang村およびHua y Karum村を結ぶ道路を改修して、雨季にも利用可能とすることは、これら2村および他の周辺村の経済的発展のために必要なことである。加えて、それぞれの村

に生活用水施設が設置されているが、その利用が部分的である。その改善を図ることも必要である。

協力効果

まず、Musur Kui村の貯水池の灌漑利用は、乾季の生産を可能にするので、確実に生産を増やせる。現在同村は、自給生産のみで出稼ぎを主な収入源にしているが、乾季の灌漑と生産指導で、収入を安定化することができよう。他の3村については、利用可能水資源がないので、灌漑施設整備は難しい。

地形測量による未利用地の抽出は、効果に確信はもてるが、その規模は予測し難い。

道路の改修については大いに成果が期待できる。改修の内容は、排水改良と道路の舗装である。距離は、センターからHuay Karun村までの約14kmである。改修程度にもよるが、村民の労務提供があれば予算的にはチーム派遣で対応し得ると推測される。

最後に、生活用水は、全村について既存の施設の延長および改良（貯水タンクの設置等）で、現在供給されていない場所へ供給を広めることができよう。その効果は大きい。（評価：3.0）

協力難易

Musur Kui村の水路工と道路改修は、工事的にはChiang MaiのKhusab 3村の堰工事よりも容易であろう。センターは、以前（20年ほど前）には工事を大規模にしていたようで、当時のブルドーザーやコンクリート管型枠があるので、工事への理解は得られると思われる。しかし、村民については、Chiang Maiよりも生産力の低いLahu族で、かつ土木工事の共同作業経験がないことから、村人の指導に難しさが予想される。よって、協力難易は、Chiang Maiと同程度と推定される。なお、地形測量や生活用水施設については、設計も作業も容易であろう。（評価：3.0）

2) 作物生産性向上

協力必要性

他県と比較して、代表作物の数が少なく、収量も低い。この原因は、圃場が傾斜畑で、かつ、点在しているので労働集約性が低く、栽培管理が少ないためと考えられる。トウモロコシを例にとれば、生産は筆者のフィリピンでのデータの約1/3である。よって、生産性向上を目的とした栽培隊員の派遣が必要である。

協力効果

現在は無肥料栽培であり、野菜についても殺虫剤しか使用していない。生産性について、トウモロコシは1.9t/haであり、傾斜地であることを考慮しても、現在の2倍の収量は得られよう。野菜についても、10.6t/haは、筆者の持つフィリピンのデータ、18.6t/haと比較して少ない。Chiang MaiのPaYong村がより急な傾斜地でかつ肥料を施して11t/haであるから、せめて2割くらいの増産は見込まれよう。ただし、これには、経済的に肥料のコストに見合う収量かの検討が必要である。ともかくも、増産が見込まれることは言えよう。（評価：3.0）

協力難易

土壌的には、Musur Umyom村とTom Mamuang村は、壤土質で、比較的肥沃と観察された。しかし、Musur Kui村は粘土質で、かつSweet Bambooが3年ほどで枯れるそうで、土壌になんらかの問題があると思われる。Huay Karum村については、圃場が村から遠くて時間的に視察できなかったが、聴取した限りでは、良質とはいえないようである。耕作を考慮すると、傾斜畑の点在という条件は普及を難しくする。よって、難易は、酸性土壌のないだけChiang Raiよりは容易だが、Chiang Maiよりも難しいといえる。(評価：2.0)

3) 畜産振興

協力必要性

他の県と比較して、1戸当たりの牛、豚および鶏の飼育頭数が多く、特に牛の肥育頭数は3県中で最多である。その全てが粗放的に飼育されているので、その改善の必要性は高い。

協力効果

Musur Umyom村の牛(7.3頭/戸)と豚(4.7頭/戸)とHuay Karum村の牛(3.3頭/戸)と鶏(9.0頭/戸)は、集約的飼育法の導入による生産増が見込まれる。少なくとも、Chiang Mai程度以上の効果は望めよう。(評価：2.5)

協力難易

Musur Umyom村は比較的容易と思われるが、同じLahu族でもHuay Karum村は、設置したトイレも放置されるなど、文化拒否率が高いようで、協力も難しさが予測される。加えて、Chiang Raiのように、畜産隊員が同県にいないので、その点でも難しさがあろう。よって、協力難易は、Chiang Raiよりも少し難しい程度と思われる。(評価：2.0)

4) その他

他県で検討した、農業経済分野の協力については、現場での聴取で必要性が言われなかったことと、隣村では直接バンコック近くのナコンサムへ販売している村があり、その影響を受けることも考えられるので、栽培隊員や畜産隊員で対応できると考えて、少なくとも長期ベースでの隊員派遣は必要なしと判断した。

3.2 評価のまとめ

以上の条件から、農業土木、栽培、畜産分野の協力隊員派遣が必要と判断された。その協力効果と難易をまとめると、次のようである。

	協力効果	協力難易	
農業土木隊員	3.0	3.0	
栽培隊員	3.0	2.0	
畜産隊員	2.5	2.5	
平均	2.8	2.5	全平均：2.6

7-3-4) 調査結果のまとめ

これまでの評価を総合すると、協力を考えた場合の各県の特徴は、次のようにまとめられる。

Chiang Rai県：協力効果は比較的高いが、実施の困難が多い。

Chiang Mai県：大きな協力効果は望めないが、実施は容易である。

Tak 県：協力効果が高く、実施の困難も多くはない。

7-4) 隊員派遣の場合の生活状況

県	チェンライ			チェンマイ			ターク				
	ヤオメタム	ムソメタム	クンファイメタム	クンサー73村	パイヨウ	その他	ウヨ-7	ムサウイ	ファイカノ	トンマムア77族	
民族名	メ & ヤ	77	メ	カソ	リス		77	77	メ		
交通手段	ない			ない			ない				
道路	乾期	普通			悪い			良い			
	雨期	普通			悪い			良い			
備考	バス停留所まで8km離れているので、何かある時は村の人の車を借りる。郡役場からヤオメタム村に向かうルートで、舗装されていない道は悪路だが、クンファイメパオ村からチェンライへの帰路は舗装されていて雨期でも心配ない。			村には、バイクが10台ある。チェンマイまで82kmあり、車で2時間かかる。また、雨期には通行不可能と思われる箇所があった。			宿泊設備のあるセンターから1km内に対象村が2つあり活動が行いやすい。しかし、他の2村は10km以上離れ、かつ悪路である。				
通信手段	ない			ない			ある				
備考	村長がトランシーバーを持っているのみ。			保健所がクンサー克蘭村から12km離れた所にあり、そこに郡の病院につながる無線機があった。			センターには通信設備がある。しかし、村では保健所に無線があるのみ。				
保健衛生	風土病	ある			ある			ある			
	病院	下痢、ムソメタム村で ポリオ			マラリア、下痢			マラリア、栄養失調			
住居	郡役場近くに郡の病院がある。			チェンマイから47km離れたサムエン郡に病院がある。			センターから33km離れた所に100床の郡の病院がある。				
	なし			なし			ある				
生活用品	センターの小出張所に宿泊するまたは、新しく建設する。			センターの出張所で宿泊できる可能性がある。			センター内に宿泊所があり、調査団も宿泊したが、バス・トイレ付きで不便は感じなかった。				
	ある			ある			ある				
警察	ヤオメタム村に雑貨屋があり、日常生活用品は購入できる。近くの市場までは車で1時間かかる。飲酒の習慣あり。			パイヨウ村に雑貨屋があるが、肉・野菜などは隊員本人が持ち込む必要がある。飲酒の習慣あり。			センターにある。トン・マムアン村では、雑貨屋が2軒並んでおり日常生活用品は購入できる。飲酒の習慣あり。				
	ある			ある			ある				
備考	常時警官が5人いる派出所は、クンファイメパオ村から17km離れている。			サムエン郡の近くに派出所がある。			センターから6km離れた所に郡の派出所がある。				

7-5) 参考事項—サイト調査等に際し、視察・取材した諸情報

以下に掲げる諸「参考事項」は、前述・調査内容には盛り込めなかったが、視察・調査に際して見聞・取材した情報等を、メモ風書き留め整理したものである。部分的には、前述の記事と重複していることもあるが、調査した日時・順路に沿って、一括して掲げて「参考事項」とする。

内容を目次風に記すと、次の通り。

▽NGOの灌漑事例—日本大使館・一等書記官から聴取

▽チェンライ県の特徴：技術的環境、センター（県HWDC）の設備

▽上原隊員のプロジェクト

▽ラオフ村（チェンライ県のモデル村）

▽チェンライ県のサイト視察：①主要区間距離、②気候、③ヤオメタム村、④メソメタム村、⑤クンファイメパオ村、⑥その他

▽各県のHWDCの職員数（一覧）

▽土壌の特徴（チェンマイ大学の研究所の土壌図）

▽チェンマイ県におけるサイト視察：①所要時間、②クンサーブ3村、③パヨン村、④クンサーブ村のコンクリート堰、⑤"Traditional weir"、⑥パヨン村のスプリンクラー、⑦その他

▽チェンマイ県における小西、佐藤両隊員の活動サイト視察：①所要時間、②情報

▽チェンマイからタークへの移動：所要時間

▽ターク県におけるサイト調査：①所要時間、②ウムヨン村、③ムサクイ村、④ファイカノン村、⑤トンマムアン村

以上である。

▽NGOの灌漑事例

— 11月20日在タイ国日本大使館一等書記官「大木 泰」氏より聴取 —

The Population & Community Development Association (PDA)は、大きなNGOの一つである。そのサイトの中で、東北タイのプリラムでは、灌漑施設を整備して乾季に高付加価値の野菜を生産し、バンコック（車で4～5時間）へ販売している。施設は、まず井戸（約25m深）からポンプで揚水して、2～3基のタンクに貯水し、そこから地下に付設してビニールパイプで各圃場へ送水する。各圃場の給水口には水道メーターがある。各圃場では、1mほどのタンクがあり、給水口からタンクへ貯水する。灌漑は、タンクからバケツで汲み上げて、2バケツずつ天秤でかついぎ、バケツの底穴から落下散水する。

各圃場では、水道メーターによって示された量を水代金として支払う。PDAは、水代金からポンプの維持管理費用を支出し、残りは奨学金等に使用している。PDAは、その他に昨目の選定指導もしている。なお、井戸から揚水した水を貯水するタンクには、資金を寄付した企業名を書いて、広告宣伝している。

プリラムでは、1農家当たり800m²の農地が配布され、合計37農家が入植していた。

こういう灌漑システムの設置条件として、4点が示された。すなわち、①事務所が近い、②住民の参加意識が高い、③公共の土地がある、④共同出荷システムがとれる、である。

この事例は、初期投資さえ寄付すれば、高付加価値作物生産と共同出荷システムで経済的に引き合う農業生産を達成でき得ることを示している。

なお、タイは4～11月が雨季である。

▽チェンライ県の特徴

チェンマイ県は、バンコックまで約800kmで、車で10時間ほどの所にある。上原隊員によるとチェンライ県は、道路がよくなり、街灯が整備されるなど、どんどん発展している。山岳民族は約10万人で、これは人口の約1割となり、チェンマイ県について、2番目に山岳民族が多い県である。なお、町から上原隊員宅まで約30kmで、所用時間は、1km当たり1分と見なせばよいとのことであった。標高は、450mくらいである。なお、対象村はオーストラリアの援助対象県ではない。

技術的環境

- 1) 上原隊員宅近くで、コンクリート管（径約1m）を生産していた。
- 2) 風車（約10m高）を見る。
- 3) バラの栽培圃場を見る。
- 4) 草地開発はなされていないが、上原隊員は来年に1,600m²（40m×40m）で試験する予定。
- 5) ファイカンブラ村で川の上流からパイプで導水して、途中コンクリート管水槽で貯蔵しながら配水する施設がある。ユニセフからの資金援助である。

センターの（HWDC）の設備

- 1) 車15台と単車40台が同センターと下部のセンターに配置されている。15台は、2トラックを含む。しかし、車の内3台くらいは常時修理中である。なお、他に、2台のトラクターがある。
- 2) センターの人員は、公務員78名、準公務員108名、臨時雇用者（嘱託）92名である。なお、センターの中で英語を話せる人はいない。その公務員78名中の約50名は農業大学校を卒業した'Agriculturalist'で普及を行っている。準公務員の給料は5,000A/-/月対して嘱託は2,500~3,000A/-/月である。公務員と準公務員は定期移動があるので技術移転しても定着しないが、村民の中にもラソティフを設ける、例えば畜産ラソティフ等である。公務員は2~3年ごとに転勤になるが、その内の約70%は北タイの人であり、準公務員はセンター内での異動である。嘱託もそれほど異動しない。嘱託には、言葉の問題等もあり、山岳民族の人を雇用することが多い。
- 3) 農業大学校（カレッジと称する）は、3年コース、6年コース、7年コース等様々であり、中学校からでも入学できる。また、7年コースは学士がとれる。
- 4) オーストラリアの援助で、測量を教授しており、測量機器があるが余り使用されていない。国境警備隊等の外部機関に容易に委託できるために、あまりセンター職員が測量することはない。

▽上原隊員プロジェクト

- 1) 養鶏をLAHU族へ指導しており、4村落で実施しているが、今回の対象地区はその中に入っていない。経費の70%は支援経費で、残り30%はプロジェクト予算である。当初は、失敗して80%くらい死んだが、もう一度実施した。
- 2) オーストラリアのプロジェクトにおける畜産協力はワクチンプロジェクトだけで、収入増加のための畜産への協力活動はなく、上原隊員がはじめて開始した。
- 3) 12月から鶏舎を作り、3月から飼育を開始した。なお、上原隊員は、昨年7月赴任した。
- 4) 鶏はブロイラーを導入しなかった。理由は、①伝染病を避ける、②地鳥に近い種類のために価格が高い、③肥育機関がブロイラーのように短くないので価格が低くない、である。
- 5) 視察するファイカワラ村では、3件で、1家族当たり150羽飼育している。
- 6) 設計肥育期間は90日間で、1kg当たり45~50A/-/ツで出荷している。
- 7) 販売は、個人に売ると高いが、市場に出すと安く買ったたかれる。それへの指導も必要である。販売交渉は、中華系のYAO族はうまいは、LAHU族は下手である。仲介人を使えばよいが、市場との距離は10kmほどであり、わざわざ仲介人を使う必要はない。
- 8) 山岳民族は販売や購入の交渉をはずかしがってなかなかしない。そのため、資料の購入とかが下手である。これが、問題になって来つつある。もちろん、個人差もあり、ある農家は積極的だが、他方は消極的で絶対に村から出ようとしな

(写真は、遠い方がLAHU式で、こちらがAKHA式、ただし、LAHU式の方が葺ぶき厚が大きく、効果が高い。なお、民族はLAHU族)

8) 鶏糞ができるので、それを利用して開畑して肥料として使用し、サツマイモを植えて、それを豚の餌にしようと計画している。

▽ラオフ村(モデル村) — チェンライ県

1) 公民館と生協がある。公民館は、周囲の3村を含めて、計4村の公民館である。公民館が元々センター職員が出張時の宿泊所であったが、1年半まえに公民館として寄付された。現在村の資金は、10万バーツである。

2) 公民館ができたので村議会(自治会)もできた。議員は7人で、選挙でなくて、選出される。こういう村議会活動は、4年前から開始した。最初はラオフ村1村であったが、他の村に村長中心にあった自治会を加えて、現在の4村になった。議会では、村で発生した問題を検討し、解決が難しいもののみ、センターへ相談する。私的な問題も、議会に挙げられれば検討する。

3) 外部からの支援も、全て議会を通じて受け入れられる。

4) 村民議会は、村民の中で自身で販売ができない者がいる場合に、指導をしたりもする。

5) 生協は、元々センターの支援で作ったが、今は村議会にまかされている。生協の利益は、地域内の貧しい人々に石鹼や歯磨き粉を供与するなどの支援経費にも使われている。

6) 村議会では、保育所を作って、先生をセンターから派遣してもらって運営したりしている。

7) ラオフ村は77軒ある。ただし、1軒に2家族住んでいる所もある。

8) 公民館後ろの土壌保全事業(横方向栽培)はオーストラリアの援助であったが、今は村議会で引き継いで実施している。

▽ チャンライ県で11月23日(水)対象村の調査

1. 主要区間距離

距離	場所	特記事項
0km	ホテル	
9	交差点付近	種雛を購入している養鶏場
38	村へ至る無舗装道路入口	近い方の入口
43	バヤメンライ郡庁舎	村からの連絡は無線で庁舎からセンターへ連絡する。
64	村道無舗装道路	
66	新設診療所	
70	道路状況悪化	この辺は雨季は通行不可。付近に沼あり魚がいる。ホースで数km先から水を引いて散水した事例あり。
77	ヤオメタム村MEO族側	ミニスカートがMEO族
78	ヤオメタム村YAO族側	次の村まで4kmだが雨季で通行できず、開通したばかりであった。かなりの坂道(15~20度)途中堰の設置で約30haの水田灌漑計画あり
82	メソメタム村	
87	クンフェイスパオ村	
89	ホエナムタツ村通過	
91	クラレ村近く通過	
94	メパオ村舗装道路	
102	診療所	
104	幹線道路出口	

2. 気象

- 1) 乾季は11月から8月で全く雨が降らない。しかし、朝露があり山からの水もあるので、平野は水に困ることはない。
- 2) 朝露の時期は5度くらいまでさがるが、高地は0度にもなろう。平野では日中は20度まで上がるが4月が最高で、39度にもなる。

3. オヤメタム (Moe-Yao Mae Tam)村—MEO族とYAO族の村

- 1) ポンバン氏(日本のNGOの現地スタッフで日本語可)によると、化学肥料の効果

は大きく、トウモロコシの場合3t/haが5t/haにもなる。しかし、収益が投資に見合うかどうかは、個人差がある。

2) ユニセフの支援による水道設置事業が8年前に実施されている。水源は3km先の山からとのことであった。幹線パイプで持ってきて2分して、それぞれの民族(住み分けている)に配水する。総事業費は55,000A'-7で、そのうちユニセフは37,000A'-7支援した。貯水塔へ水源から給水する管の外径は50mm、配水は外径25mm、末端では外径20mmであった。

3) 水にまつわる衛生の問題は、飲料には煮沸しているが、子供が生水を飲んだりする。

4) 土は壤土で、乾燥すると固まり、肥沃でないように見える。

5) JICAのセンター用地として、元診療所に用意したが他の場所に移った土地を提供できるとのことであった。約140m²であった。

6) トウモロコシは110cm×70cmの間隔で栽培していた。

7) 水源の小川は、最近の計測で0.25m/secの流速とのことであった。川幅3.5m、水深9cmで計算すると、約80L/secの水量と見積もられる。これは、もし全量取水すれば(せいぜい30%取水すればよい方であろう)、水田では80haを灌漑できる。この小川の上流で堰を設置しても、受益面積が少なく、水路延長も、左岸と4mほどの高低差なので、かなり上流から送水せねばならず、延長が長いだろう。

8) 近くで見たピーナッツ畑は、11月に雨がなかったので生育が悪い。9月に播種し、通常は11月に収穫するが、今年は12月に収穫になる。順調であれば、400kg/rai (2.5ton/ha)である。これはフィリピンの経験(2.3ton/ha)よりも高い。

9) 生産を上げる方法は2つある。すなわち灌漑施設の設置と肥料である。この村の場合、灌漑施設は投資に見合わないと思う。理由は、水源に位置が遠く、水量も少ない、かつ農民は堰を作った経験がなく、ポンプを使用した経験もないからである。肥料については、よって、同様の困難はあろうが、ポンパン氏の話では、すでに効果の大きかった圃場もあるとのこと、灌漑による方法よりも有望であろう。なお、土壌の診断は、チェンマイ大学に委託したもので、費用は2,000A'-7であったそうである。

10) 計測によると、標高350mであった。

11) 電気は一部にしか来ていない。

12) この村はできて、30~40年である。

4. メソメタム (Musur-Mae Tam)村-LAHU族(白ラフ族)の村

1) この村最大の問題は、衛生の問題で、次に換金作物の問題で、ヤメタム村と問題は類似している。衛生とは、水は煮沸するが、手を洗わずに飲むとかの問題がある。裸の子供も多い。そのため、鼻水をたらしている人が多い。広報によると、マリアもある様子である。栽培についての問題は先の村と同じ。

2) 計測によると、標高は450mで高い。

3) この村も先の村も説明しなかったが、ポリオの問題がある。ワクチンはあるが、幼児が接種の機会に恵まれないなどの原因で、問題がある。

- 4) この民族は、精霊信仰のパーセンティンが高く、文明拒否率はアカ族について、2番目である。愛想が悪く、表情のない顔で調査団を見つめていた。
- 5) この民族は、牛の飼育をし、12~13家族で計200頭の牛を飼育している。これらは全て村民の所有で、契約飼養はしていない。
- 6) 予算は県から得て、センターが実施した水道事業がある。3kmに水源とのことであつた。
- 7) 病気の場合は、クンファイメパオ村の診療所に行き、そこで間に合わない場合は無舗装道路の出口付近のセンターへ行き、それでもだめならセンターから7kmの郡の病院へ行く。
- 8) 電気は来ていない。
- 9) この村は、できて80年ほどたっているのに、最も遅れていると言われている。この人は、タイ語を話せる人がほとんどである。それは、歴史的にタイ人との交流が多かつたので、そうなつた。

5. クンファイメパオ (Khun Huay Mae Pao) 村—MEO 族

- 1) 45~50年前に入植した。
- 2) 電気が来ている。
- 3) 最大の問題は、村内組織とのことであつた。これは村内における、貧困格差の問題らしい。
- 4) ここのセンター出張所がこの地域5村を管轄している。この出張所の土地が24,000m²とのことであつた。
- 5) 粘土質壤土
- 6) シダの堰：3.2haを灌漑。同様の堰が20箇所ある。延長8m（ただし、川幅は6m）、幅約2m。下流側での落差は1.3mで、上流側は堆砂していて、30cmほどの深さ。15年前に設置し、毎年改修しているので余り壊れないが、これまで2回壊れた。雨季には1m以上もオーバーフローする。設計と施工は北タイ人の人が教えてくれた。材料準備期間を除き、10人で5~6日で完成する。

サイト3村の中で、Key Village のクンファイメパオ村は、HWDCの出張所、診療所 (Health Post) があり、5村を統括し、比較的に進んでいる。人口1,059人は、今回の調査で回つた全村中の最大である。調査団は、たまたま視察日の夕刻、村の年寄りに布団を贈呈する集会・functionに列席し、20名ほどの年寄りに一人一人布団を手渡す役をおおせつかつたが、結構な年配者がおり、表情は緊張気味であつたが足取りはしっかりして、生活状況が比較的豊かなのであろうと想像できた。

なお、この村には電気設備があり、通信手段として無線が常用されている。電話は設備されていない。

6. その他

- 1) 勤務時間は7:30 a.m.~4:30 p.m.だが、多くは8時くらいにならないと出勤しない。
- 2) 推測の距離によると、ヤメタム村から入つて、道路の改修が必要と思われるのは、クンファイメパオ村までの約17km区間と考えられる。すでに、県の道路課の方で改修計画はあるようだが、この道路が改修されて雨季でも通れるようになった場合の、対象村への効果は大きい。改修の内容は、横断暗渠の設置と急坂部分の舗装である。

▽各県のHWDCの職員数

県のHWDCには、政府職員(Gov't staff)、常勤職員(Permanent staff)、臨時職員(Temporary staff)が配置されている。3県のセンターで聴取した職員数(単位・人)は次の通り。

	チェンライ	チェンマイ	ターク
政府職員	78	87	47
常勤職員	108	82	36
臨時職員	92	141	26
計	278	310	109

▽ 土壌の特徴 (チェンマイ大学 Tribal Research Instituteの土壌図)

- (1)チェンライ (Chiang Rai) : Yellow podzolic soils on residual and alluvial colluvium from acid rocks undulating to steep; and alluvial soils on recent fresh water alluvium level to gently undulated.
- (2)チェンマイ (Chiang Mai) : Steep and intermediate to basic rocks mainly red-yellow podzolic soils and reddish brown lateritic soils shallow to deep
- (3)タク (Tak) :

11月25日 (金) サイト調査

1. 所用時間

8:21 a.m.	0 km	ホテル発
8:34 a.m.		事務所 (HASDP) 着
8:45 a.m.		事務所 (HASDP) 発
9:45 a.m.	47 km	Samueng District の郡庁のある場所着 (標高500m前後)
9:57 a.m.		同上 発
		舗装はしているが道路状況低下、幅狭し
10:05 a.m.		ブロック舗装道路
10:07 a.m.		無舗装道路にはいるが新道建設による旧道廃棄により引き替えす (約19分無駄にする)
10:26 a.m.		新道に入る (無舗装だが幅員が広い)
10:38 a.m.		小川をわたり、工事中の区間
10:58 a.m.		村中のコンクリート舗装道路 (短区間み)
11:05 a.m.		急坂区間
11:14 a.m.	67 km	
11:25 a.m.		Khunsabtai村にはいる
11:27 a.m.		Community Health Post
11:30 a.m.	73 km	Zone Center 着
1:05 p.m.	73 km	Center 発
1:25 p.m.		コンクリート堰を調査して出発
2:08 p.m.	83 km	PaYong村 (Lisu族) 到着
3:04 p.m.		PaYong村 (Lisu族) 発

3:24 p. m.	Health Post 着
3:27 p. m.	Health Post 発
3:28 p. m.	Karen式住居（台所が二階で床からの落下雑穀を家畜に与える仕組み）撮影
3:30 p. m.	Karen式住居発
3:56 p. m.	Health Station 着
4:18 p. m.	Health Station 発
4:49 p. m.	ブロック舗装道路
4:52 p. m.	簡易舗装道路
4:56 p. m.	2車線道路
6:00 p. m.	ホテル着

所用時間：HASDPからKhunsabtai村のZone Centerまで、2時間
 Zone Center からPaYong村まで、20分
 PaYong村からHealth Stationまで47分
 Health Stationからホテルまで102分

2. Khunsab 3村 (tai, klang and nua)

- 1) 電気が来ているが、一部の人にしかまだ供給されていない。
- 2) Karen族は必ず水田を所有している。
- 3) Zone Center のあるKhunsabklangが'key village'である。
- 4) 化学肥料や農薬は使用していない。
- 5) 水稲の種類は、ジャバニカの在来種である。
- 6) 土壌は「壤土」で、Chiang Raiの村の土よりも肥沃である。

3. PaYong村 (Lisu族)

- 1) 標高1,200m
- 2) 温帯果樹（桃、梅、コト-）、野菜（キャベツ、白菜、セロリ、人参）
- 3) Royal Projectが、種、化学肥料、農薬を提供して栽培し、市場への出荷も支援している。そして、コストを引いて、支払ってくれる。
- 4) この村とNaGoo村で、計7人がまだ麻薬をしている。
- 5) 降雨量は、2,500mm/yrで、ほとんどは4月から10月間の雨季に降る。
- 6) キャベツが180kg/Rai (1,125kg/ha)、セロリが200kg/Rai (1,250kg/Rai)
 スピナッツは160kg/Rai (1,000kg/ha)
- 7) 鶏は300羽、豚は120頭
- 8) トラクターは保有していない。
- 9) 所有面積は1家族当たり4~5Rai (0.64~0.8ha)で、計31家族いる。よって、全耕地面積は130Rai (20ha)である。水田はそのうち3Rai (0.5ha)。
- 10) 4年前に10Rai (1.6ha)以上を植林されて失った。

11) 収入は8,000~10,000Baht/hh/yr

4. Khunsab村のコンクリート堰

- 1) 延長10m、高さ1m、幅94cm、壁厚21cm、両側の壁の高さ2.8m
- 2) 緩衝ブロックは計6個(55cmx55cmxH35cm)
- 3) 予算25万バーツ(百万円)で、Districtが予算を出し、設計して、村人が労働奉仕して造った。計20日間かかった。
- 4) 灌漑は水田で、面積は100ไร่(16ha)以上
- 5) 右岸からのみ取水
- 6) 調査時は0.6cu.m/secだが、3月の最渇水期には半分の水量
- 7) 1993年3月完成

5. 'tradicional weir'

- 1) 延長6m、高さ1.2m、
- 2) 灌漑は水田で、面積は100ไร่(16ha)以上
- 3) 毎年修復し、今年は2回壊れた。
- 4) 調査時の流量は0.24cu.m/secだが、3月の最渇水期には半分の水量
- 5) 十世代前からこういう堰を造っている。
- 6) 改良の余地あると思われる。特に、取水口付近の堆砂の回避と設計について改善できよう。

6. PaYong村のスプリンクラー

- 1) スプリンクラーはRoyal Projectで供給され、後日返済した。
- 2) 水源はわき水で、半竹で導水している。
- 3) 一度ドラム管に貯水して、そこから自然圧でスプリンクラーを稼働。
- 4) スプリンクラーはタイ製。価格は、27 Baht/splinklerと77 Baht/splinker。
- 5) スプリンクラーは小型で、送水管外径は13mm。
- 6) 毎日灌漑している。
- 7) 堆肥と化学肥料を混合して使用している。
- 8) 土壌は細砂質壤土と思われ、今までの中で最も柔らかくて肥沃である。
- 9) 調査した圃場は、3家族で栽培している。
- 10) この圃場は、以前すべてケシの栽培圃場であった。

7. その他

- 1) Chiang MaiのHASDC管轄の山岳民族サイトはいずれも遠くて3時間以上要する。本件のサイトは、近い方である。

▽チェンマイ県における11月26日(土)小西、佐藤両隊員の活動サイト視察

1. 所用時間

8:37 a.m.	ホテル発
8:46 a.m.	HASDC事務所着
8:54 a.m.	HASDC事務所発、北方向へ向かう
9:32 a.m.	10ほど停車後出発
9:52 a.m.	ガンパソクオで無舗装道路に入る
10:12 a.m.	小西隊員の活動村であるフイット村到着(黒ラフ族) JC(日本青年会議所)の援助で、日本の中高校生21人が2日間来て、現地の人から教えてもらいながら集会所の一部の建設を手伝い、後は村人が引き継いで完成した。そばの遊園地も造った。1994年7月のことである。12~13万バーツの支援であった。
11:51 a.m.	出発
12:05 a.m.	別のラフ族の村へ到着し、昼食をとる
1:05 p.m.	村を出発
1:17 p.m.	コムチェンガオのOffice for Key Villageに到着
1:35 p.m.	コムチェンガオ発
2:14 p.m.	佐藤隊員の対象村であるハ'-ロ-村に到着。Key Villageである。民族は赤ラフ族である。高度は1,200 mである。
3:30 p.m.	村を出発
4:10 p.m.	急坂部分を過ぎる。
4:28 p.m.	幹線道路へ出る。
5:13 p.m.	HASDC事務所着
5:32 p.m.	HASDC事務所発
5:47 p.m.	ホテル着

所用時間

HASDC事務所—小西隊員活動村(フイット村) : 約1時間

HASDC事務所—佐藤隊員活動村(ハ'-ロ-村) : 約2時間(帰りは1時間45分)

2. 情報

- 1) リス、メオ、ヤオの民族は才気活発で、タイ社会に進出している者も多い。カレン族はおとなしく、メオ族の人がカレンの人を雇って耕作させている例がある。
- 2) 佐藤隊員の対象村であるハ'-ロ-村は、高度1,200mにある。人口は135人で、家族数は130件である。同隊員は、ここで栽培されているのは、茶、野菜(キャベツ等)、梅、桃、ライチを、傾斜度30~40度の畑で栽培している。同隊員は、温帯果樹を指導している。指導中は宿泊するが、食料を持ち込む関係で、最長でも3泊の宿泊である。

▽チェンマイからタークへの移動：11月28日（月）

所用時間

8:40 a.m.	ホテル発
9:07 a.m.	空港着
9:26 a.m.	Vittat氏宅着
9:35 a.m.	Vitatt氏宅発
12:10 a.m.	昼食停車
1:16 p.m.	出発
2:26 p.m.	ターク市内
3:08 p.m.	国道からはずれ、無舗装道路へ入る(時速約20km)
3:18 p.m.	センター着

チェンマイからターク市への所用時間：3時間45分

ターク市からセンターまでの所用時間：52分（国道からセンターまで約3km）

▽ターク県における11月29日（火）のサイト調査

1. 所用時間

8:54 a.m.	センター発
8:58 a.m.	Musur Umyom Key Village center (Day Care Center) 着
11:20 a.m.	出発
11:34 a.m.	Musur Kui村 Water Resource の所へ停車
12:08 a.m.	Musur Kui村発 Horticulture Station (under the Ministry of Agriculture) を通る。ここは、リサーチのみで、気象観測施設（風力、蒸 発皿、百葉箱）があり、花や茶を試験していた。
12:15 a.m.	学校 (Musur kui村から3km、Ton Mamuang村からは11kmと遠い ので、Meo族の村に宿泊して通う子供が10人以上いる。しかし、車で送迎している子 供もいる。Huay Karum村の人は17km先からの通学になるので、Umyom村に宿泊して 通学しているとのことだが、25-26人中の3-4人のみとのこと。Ton Mamuang村は、 60人ほど子供がいるが、30人ほどしか教育を受けていない。) 着。その後、学校 の向かいの'Health Station'へ移動。
12:48 a.m.	Health Station 発
12:52 a.m.	センター着
1:40 p.m.	センター発 (時速15km) 道路状況不良 (センターの管理下にあるが、維持管理費が2, 700 A'-ツ/年/kmと少ないので改修できない。現在、他の機関 へ委託を考慮中)
2:02 p.m.	Ton Mamuang 村通過
2:34 p.m.	Huay Karum村着

3:22 p. m.	Huay Karum村発
3:40 p. m.	車がスタック(約10分間)
4:02 p. m.	スタックした車(白菜を満載、ナソサムというバンコック近くまで売りに行くとのこと)のため、待機。
5:00 p. m.	待機がおわり、出発
5:13 p. m.	Ton Mamuang村着
5:42 p. m.	Ton Mamuang村発

所用時間:

センターからMusur Umyom村まで、4分

センターからHuay Karum村まで54分

2. Musur Umyom村

- 1) UNICEFにより作られた'Day Care Center'(子供23人、1人の常勤と1人の非常勤)、その他、'Meeting Room'、'Cafeteria'、'Toilet'、遊園地施設等があり、全部で3,200sq. m.ただし、Key Villageだが、'Office'はない。
- 2) 'Small spring'から引いた水道施設ある。'Spring'から約800mで、こらはUNICEFとセンターの資金。
- 3) 'Spring'へいたる道の周辺は森林のリザーブエリアである。
- 4) 'Spring'から、引いているタンクのINTAKEの位置に改良の余地がある。すなわち、底からIntakeするので、水の貯水機能が利用できない。
- 5) 'Spring'からセンターへ14分歩行。
- 6) 別の'Spring'へ、片道6分の歩行。
- 7) 土壌はSLもしくはLで、ダイズを植えていた。良質の土壌。
- 8) 'Spring'は50L/secの流量(幅1.6m)
- 9) 既存の水道施設の途中タンクを増やして、効率的利用を図った方がよい。
- 10) 9分まで上がり後下り、両側に休耕畑である、やや水平、11分右側に豆畑、12分少し上がり、19分から下がり、23分でセンター着。
- 11) 雨季はトウモロコシと陸稲、その後乾季の初めにかけて豆と野菜だが、野菜は傾斜のなだらかな所に植える。野菜は、水源が近ければ乾季でも植える。豆は10 μ - μ /kg、キハ μ と白菜は2-3 μ - μ /kgで、肥料は使用していない。しかし、殺虫剤は使用している。
- 12) 平均的経営面積、15-30ライ(2.4-4.8ha)
- 13) Day Care Centerにソーラー発電装置があり、これをバッテリーに充電して、電灯等に使用している。エネルギー省(Dept. of NEC)の施設で、3年前に設置したとのことで、この村にしかない。
- 14) 馬は輸送と財産目的。
- 15) 以前から水源近くに住んでいたが、30年前に現在の場所に移された。
- 16) 黒LUHU(LUHUシェレ)族
- 17) 畜産隊員の印象では、この村は畜産振興可能性が高いとのことであった。

18) この村でピックアップを2台所有。

19) 馬：47頭、牛：366頭、豚：233頭、鶏：501頭

20) 村の総戸数：50戸、総家族数：66家族、人口：229人

3. Musur Kui 村

1) 水源から600m下流に村がある。

2) 水源は家庭用水にしか使用していない。

3) 水源の奥行き約90m、奥部で深さ45cm以上、入り口部は幅14mで深さ1.6m以上。

4) 11:40 a.m. 歩き始め、

5) 一戸当たり平均土地面積は5ライ (0.8ha)

6) 19世帯で、21家族で、121人の人口。畑は斜面にあるもののみ。

7) 陸稲を栽培しており、その場所は遠い。そのた、豆、タロイモ等。主な収入源は雇用。

8) 土壌は粘性土。しかし、Sweet Bambooは花が3年くらいで花が咲いて枯れると
のことである。土に問題があるのかも知れない。

9) 村民の一部はチェンライからの移住者。

10) Health Centerがあるが、実際に使用していない。

11) 牛20頭、豚少し。鶏放し飼い程度。馬18頭。馬は運搬に雇われて使用。

12) 29人中16人のみ学校に通っている。村外の学校。

13) 地形測量をして、計画すれば利用面積は増えよう。使用していない土地がおお
かった。

14) 12年前に入植した。

15) 黄色LUHU族

4. Huay Khanum 村

1) 標高670 mで、黒LAHU族 (LAHUシェレ) の村。

2) 24戸、24家族、113人。

3) 132 豚、53牛、227鶏。

4) 道路は雨季は車通行不能で歩行するしかない。

5) 収入源は牛と豚で、仲介業者が買い上げに来る。

6) 陸稲とトウモロコシを栽培しているが、自家消費のみである。

7) 生活用水はStreamから、竹のパイプで取水。

8) 20ライ (3.2ha)/HHの所有面積。

9) 2:42 p.m.に歩き始め、2:54 p.m.にStreamに到着した。12分の歩行。ここから
水を引くと言うが、より近くにStreamがあるので、意味がないと思う。帰りは、
8分で来た。

10) 村から70mのところ竹の生活用水施設あり、Streamから取水。

11) 圃場は、片道1時間ほどのところにあり、圃場は洪水を避けて、川から水平距
離で50m、高低差や20m (圃場が高い) の所にある。現在は天水灌漑である。

12) この村は畜産しかなさそうである。

13) 12年前に入植した。

14) 畜産隊員の意見では、この村への畜産振興は難しかろうとのことであった。

5. Ton Mamuang 村

1) MEO族の村。

2) 36戸、36家族、229人、男47人、女51、男子供65人、女子供66人（15歳以上が大人）

3) 20-30ライ (3.2-4.8ha) / HHの所有地。

4) 牛120、豚70、鶏300、全て自給用である。

5) キャベツと白菜 1,100-1,700 kg/rai、陸稲 160kg/rai、トウモロコシ 300kg/rai。

6) 生活用水はUNICEFと村人の共同出資。

7) 生活用水は山の中腹の湧水から引いているが、低地部分のみに導水していて、高地部分には供給していない。予算が不足したためにそうなった。

8) 圃場は1-5kmここから離れた位置にある。理由は薬剤を使用するので村の近くに持って来たくないのと、ローテーションの関係とのことであった。

9) 圃場近くのStreamは小さく、乾季には枯れ、圃場よりも低いので利用できない。灌漑はできず、天水を利用。

10) 白菜とキャベツは1年前（3年以上前との説あり）から始めた。MEO族の人から学んだ。もっと生産をのばしたいが、知識が不足とのこと。

11) 10年前にMEO族の村から分かれて移ってきた民族である。

12) 収入源は竹の子、インゲン豆。

13) 村民は車3台所有。2輪車は4-5台。

14) 土は壤土で、肥沃的であった。

8) 提言

1. 「提言」に先立つ「前置き」

(1) 今回の事前調査は、JICAの技術協力プロジェクトの「事前調査」が、近い将来の「実施協議」を予定し、その前段階の調査として実施されるのとはやや趣を異にしている。次のステップとしてあらかじめ「実施協議」が設定されているものではなく、まして協力実施を方針決定して今回の事前調査の実施に臨んだものではない。出発前の諸打ち合わせにおいてフィージビリティの調査と位置付け、調査の趣旨は、基本的に次の通りであった。

- ①タイ政府の要請・意向を現地において確認する。(日本大使館、JICA事務所の意向も汲んでの上であることはいうまでもない)
- ②提案されているサイトはもちろん、その関連地域を含めて、実態・実情を現地調査する。その上で、
- ③いかなる協力が実際に可能であり効果があるかを報告・提言する。

(2) その前提に立ち、上記趣旨に沿って調査を行った結果、次のことが確認された。

- ①タイ政府内にあつては、主管の労働社会福祉省・本省(公共福祉局・山岳民族課が主管)の要請・意向が強かつ真摯であり、援助窓口であるDTECが本要請を支持し、一方サイト各県のHWDC(山岳民族福祉・開発センター)等、公共福祉局の出先機関に、本省の意向が浸透している。
- ②日本大使館(石橋公使に表敬)は、地域の特性、タイ側の問題に留意を求め、かつ内外のNGOとの連携について示唆しつつ、本件の取組みに前向きな意向を示している。
- ③協力隊は、同省・同局の要請に基づいて、H5-1次隊員を皮切りに5隊員を派遣、隊員はHWDC等に配属・活動中であつて、タイ側から高い評価を得ている上、事務局関係者がこれまでに相次いで活動現場を視察し、協力の下地ができている。
- ④サイト調査の結果は、その詳細を本報告書中に記述した通りで、協力隊のチーム派遣は、十分可能であり、協力隊活動の場として望ましく、かつ効果がある、と認められる。

(3) よつて、上述・調査の趣旨に基づき、以下、具体的に、今後の対応・計画(案)について提言し、早急に事務局内において検討を開始されることを要望する。

2. 提言

(1) 本件要請に応じる方針を、タイ側に伝えること

前記の通り、山岳民族地域自立のための協力活動に、5名の隊員がすでに派遣・活動して高い評価を得ている。また、JICA事務所、協力隊事務局関係者が、相次いで活動現場を往訪・視察し隊員を支援・激励している。それらを背景に、タイ側は、本件要請に沿ったわが方の一層の協力を想定し、今回の事前調査に寄せる期待は強いものがあつた。

その期待を考慮し、調査を終えるに当たって、調査団長からタイ側・労働社会福祉省に対し、LEADER'S REPORT（資料として添付）を手交、今回の調査報告書を追って事務局から同省に提出する等、について述べてきている。

これらの経緯をふまえ、かつタイ側、特に同省との協力関係を尊重し、上記・報告書の提出以前にも、極力早い時点で、本件要請に応じて具体的な計画案づくりを進めるという事務局の姿勢・方針を、タイ側に伝えることが望ましいと考える。

(2) 長期の協力を念頭に置いて、慎重かつ具体的な計画案づくりを進めること

3県・3サイトのうちのどこを選定するかによって、協力の組み立て方が変わってくるはずであり、計画案づくりには、サイト選びがまず論議・決定されねばならないが、しかし、いずれのサイトにせよ、次のことを共通する事柄として、上記の選定論議に先立って、まず認識しておく必要があると思われる。

① 「長期調査」の必要性

すでに5隊員が活動中であるものの、同じ県内ではあつても、候補地の3サイトで活動した経験はない。言い換えれば、3サイトのいずれも、協力隊にとっては初めての活動地域である。

山岳民族は多種多様であり、同じ民族でも、土地によりグループにより生活条件・意識に違いがある。同県内・同民族であるからといって、これまでの隊員活動の諸経験が通用し得ないこともあるように思われる。今回の事前調査によって、相当の事情・実態が明らかになってはいるが、通常5年間のプロジェクト協力を有効に実施するためには、さらに取材・調査を要する事柄があり得る。例示的にいえば、土壌・栽培条件、流通・市場の問題など。

さらにいえば、派遣中の5隊員の職種は、農・畜産ないし村落開発であつて、タイ側が

提案し、調査の結果でも必要と考えられる分野、例えば保健衛生、栄養・生活改良等の職種の隊員派遣はこれまでにない。それらの分野についての、一層詳細な取材・調査が不可欠と考えられる。

したがって、サイト選定が行われれば、本格的なチーム派遣に先立ち、そのサイトに、一定期間、特定の職種の隊員が、いわゆる「長期調査」活動を行うことが必要と考える。かりに、隊員が派遣されていないターク県のサイトを選定するとすれば、その必要性はますます高まる。

プロジェクト協力は、通常5年の協力期間をもって開始されるのであるから、それ以前の「長期調査」とそのための要員確保を考慮すると、今後7年程度、状況によってはそれ以上の長期にわたる協力を念頭に置いて計画論議を進めることが必要となろう。

②派遣中5隊員の活動経験を生かす

しばしばふれる5隊員は、次の任期をもって派遣されており、当初の任期2年に限っても、最初の任期満了・帰国は、平成7年4月以降である。

H4-3次・小西美也子・村落開発普及員（チェンマイ県）	H-5年 4月～ H-7年 4月
H5-1次・上原 亮・家畜飼育（チェンライ県）	H-5年 7月～ H-7年 7月
同 ・三池 一矢・野菜（チェンマイ県）	同
H5-3次・佐藤 文緒・果樹（同）	H-6年 3月～ H-8年 3月
同 ・小熊 誠・野菜（メーホンソン県）	同

せっかく5隊員が活動して高い評価を得ているのであるから、彼等の諸経験は、将来のチーム派遣に極力生かすべきである。帰国後の本人の進路希望によっては、貴重な経験を生かして（専門の職種もちろんであるが、タイ語、現地事情の習熟に考慮する要あり）、どのような形であれ再派遣の可能性を探ることもあり得よう。その可能性を含めて、協力計画を組み立てるとすれば、相応の慎重かつ具体的な対応が望まれるであろう。

③チームリーダーとコーディネーターについて

チーム派遣を組むことを前提とするからには、これまでの協力隊のチーム派遣＝プロジェクト協力の経験と教訓に鑑み、「チームリーダー」（「シニア隊員」を想定する）および「コーディネーター」（呼称には必ずしもこだわらないが、別の言い方であれば「プログラム・オフィサー」「アシスタント・チームリーダー」等に限られる。「シニアグルー

プ」の派遣を想定する)各1名の派遣を、チーム編成のあり方として検討・決定することが必要であろう。

リーダーおよびコーディネーターの役割と、本件チーム派遣の活動地域を考えれば、候補者は、第一義的には、協力隊のタイOB/OGで、しかもタイ語の習熟者(シニア合格者)が適任であろう。ちなみに、シニア合格者・十数名(第49回まで)を見ると、その多数は、日本語教育(女性)ないし保守操作部門であって、本件チーム派遣に見合う職種は見当たらない。(農林水産部門では「養蚕」1名。保健衛生、あるいは日本語を除く教育文化部門は、皆無である)

したがって次善の方策をも検討する要があり、その場合は、第1に、タイOB/OGで、英語でのシニア合格者、第2には、その他の英語合格者で、本件チーム派遣に適切と考えられる者、をも検討対象にしなければなるまい。

いずれにせよ、計画案づくりには、具体的なチーム編成を考慮して盛り込む必要があり、その点でも長期の展望と慎重さを欠いてはならないと考える。

(3) 候補地の選定に当たって

検討にあたってのファクターを列挙すると次の通りである。それぞれについて、チーム派遣を前提として、選定に向かつての考え方を記述してゆく。

① 地域性、地理的条件

サイトの3県とも、ミャンマーあるいはラオスと国境を接し、それに中国（雲南省）も含めて4ヶ国が国際的活動を拡大しつつある地域にある。この地域の開発は、相当の規模でしかも急速に進展しており、地域の特性は、多少の差はあれ共通している。

県都の状況をいえば、3県には開きが見え、チェンマイは、タイ国第2の大都会であり、道路建設をはじめ開発の進行ぶりが最も顕著である。チェンライも、「黄金の三角地帯」に近接しアジア・ハイウエーの要衝といえるほどの開発状況下にある。それらに比べるとタークは、道路条件等は整備されているが、なお地方都市の観がありやや趣を異にしている。

しかし、隊員活動の観点からいえば、問題は、県都の状況ではなく、サイトと県都との、あるいはむしろ、直接の配属先となる県HWDCとの関係であろう。3サイトいずれも県都の中心からは35～82km離れた文字通り僻地に位置しており、チーム活動であることも考えれば、配属先との日常の連絡・連携が重要と考えるからである。

地理的条件、特にHWDCとの距離、その間の交通条件は、活動に直接関わる。チェンライ、チェンマイ2県は、詳細報告の通り、それぞれ92km、82kmあって2時間ないしそれ以上の時間を要し、雨期の交通条件は劣悪である。ターク県はまったく事情が異なり、サイト内にHWDCがあつて、隊員活動上は比較にならないほど好都合である。

HWDCに近い（むしろ近すぎる）か遠いか、活動上どちらが適当か、立場によっては様々な見方ができるかも知れないが、相当の僻地にあり、チーム派遣であり、長期間の協力であることを総合すれば、近接の方が、遠隔にあるよりも、明らかに有利であると考えられる。

② 外国からの援助等の有・無

オーストラリア（豪）の専門家による協力は、1993年に5年間の協力期間を終結している。ノールウェイの協力も92年に完了し、現在進行中の外国援助は、ドイツ（独）のプロジェクトのみである。豪のHASDが環境保全やシステム設計や、独が麻薬コントロール

など、それぞれ特色ある援助を、チェンライ、チェンマイ県などで実施しているが、ターク県には外国援助が入っていない。

援助が行われた実績のある県が望ましいか、逆に、いまだ援助に接し得ていない県が望ましいかは一概には言えないが、ターク県が後者、他の2県が前者に分かれる。

NGO（DTECに登録された団体）についていえば、チェンマイ県が最多の48団体、チェンライ県が12団体、ターク県が2団体となっている。

③治安上の問題、緊急時の対応

タイ北部の治安状態については、一般的に、危険な要因は当面はないと見て差し支えない。国境問題・周辺事情に深刻な事態はない。ミャンマー国境まで60kmのターク県のサイトでHWDCに質したところ、過去10年にわたり、国境および周辺地域で特段の事件はなかったとの返答であった。また、往年は、ターク県内に共産ゲリラの動きがあった由であるが、集団投降後は平穏とのことである。

したがって、治安は、3県とも特段の心配は当面不要であろうが、一般の犯罪事件・傷病などが発生した場合の緊急対応については、相応の留意を要する。

各県のHWDCには電話網が整備されておらず、緊急時の連絡は無線機に頼っている実情にある。隊員の配属先（県HWDC）との関係を重要視し、また政府関係機関、大病院がある県都との距離も考えて、緊急時の対策を検討しておく必要がある。

④援助・協力の効果、難易度

詳細報告の中で、3サイトいずれも生活の基盤・収入の拠り所を、農耕、畜産を主とした（広い意味での）農業に置いており、農業分野の調査結果を、相応に重視することが重要であると述べた。この点について、調査結果の「総合評価」は、次の通りである。

チェンライ県のサイトは、「協力効果は比較的高いが、実施の困難も多い」

チェンマイ県のサイトは、「大きい協力効果は望めないが、実施は容易である」

ターク県のサイトは、「協力効果が高く、実施の困難も多くはない」

なお、サイトを絞り込む際に比較・検討を要する点として、さきに調査報告中に掲げた事柄のうち、住民の状況、公衆衛生改善、栄養改善・生活改良の緊要度等については、次のように考えられる。

3サイトそれぞれ、特有の問題、その原因、援助への期待があるけれども、現在置かれ

ている様々な困難・諸問題には、その根源に構造的ともいえる貧困がある点は共通している。貧困への挑戦、それに由来する生活上の不備・困難の打開を計ることを、当初の協力の目標に据えるならば、住民の生活諸状況・諸条件改善については、選定したサイトの現実に即した計画案をこそ綿密に検討することが肝要である。

したがって、住民の状況や諸事項の緊要度等については、具体的な計画案づくりに際して取り上げるべき重要な課題と認識して、3サイトそれぞれの緊要度を相互比較することは、サイト選定に当たっての主要因にはなり得ないと考えてよかろう。

それはそれとして、協力に着手して早期に目に見える効果を現実に示すことは重要である。例えば、道路の改良、診療施設の整備などが考えられ、その対象サイトとして、道路については調査時に体験できたチェンライ県、ターク県が、また診療施設については、最も不備なターク県が挙げられる。

⑤タイ側の優先度、HWDCの態勢等

プロジェクト・プロポーザルに、タイ側としての協力優先度を、ターク、チェンライ、チェンマイの順位で掲げている。ターク県を1位に挙げた根拠として、これまで外国援助が入っていない、開発が最も後れている、住民の収入水準が最も低い、の3点を挙げている。ただしタイ側は、この優先度にはこだわらないと、わが方の調査・検討次第という柔軟さを表明している。県のHWDC態勢については、いずれのセンターも、政府の正職員、常勤の職員、臨時職員の3種のスタッフをもって構成し、所長以下の職位なども共通しており、その人数に差はあるが（別掲参照）、県内の山岳民族の人数・分布等によるものと思われ、特に態勢の上で優劣の差があるとは感じ取れなかった。

ただチェンマイ県のHWDCは、同じビル1、2階を「HASD=高地農業社会開発プロジェクト事務所」と分かち合って有機的に連携し、他の2県と異なる態勢を取っている。もっとも同プロジェクト事務所は、チェンマイ県のみならず関係各県ごとの担当スタッフを決めて活動している。

各県センターの所長はじめ正職員は、おおむね数年に一度の人事異動があり、特に熱心な所長がいたからといって、その所長の在職が長期にわたるといってもなく、むしろそのような事情は、サイト選定に際して考慮すべき事柄から除くことが適当と考える。

センターの態勢・活動状況については、選定したサイトで、協力を進めるに際して、必要に応じ、かつ道理に基づいて、適宜評価しあるいは改善方を協議すべき事柄であると言え

よう。

⑥既存・現行の隊員活動との関連

派遣中の5隊員は、それぞれの任地で活動範囲を定めて協力活動を展開中である。かれらの派遣要請は、本件チーム派遣とは別に、社会福祉局の必要性に基づいて発出されているはずであり、将来はともかく当面は、チーム派遣とは直接の関連を予期せずに活動を続けることになるであろうと思われる。

したがって、タイ側・労働社会福祉省およびDTECに対しては、5隊員の協力活動継続の重要性にふれ、必要があれば任期延長・交替派遣等につき、JICA事務所と協議をするように示唆した。

それはともかくとして、チーム派遣を実現するとすれば、すでに隊員が活動し、協力隊に馴染んでいる県HWDCの方が、ターク県のように隊員受入れがない県に比べ、様々な面で利点があるように思われる。また、状況によっては、現行の隊員活動との相互の関係も容易になるであろう。

⑦協力隊としてのチャレンジ度・充足度

今後、相当の長期にわたって協力を進めてゆくとすれば、地域性や地理的条件など客観的な諸条件や協力の効果とはまた別に、「奥地前進」の気風（困難な部署を受け持つという気概）、チャレンジ性、活動のやり甲斐があったという満足感・充足度、というものをある程度予測することは、協力隊の特性として意味があると思われる。

その点で3サイトを考えれば、住民の生活諸条件が最も厳しいターク県が筆頭に挙げられ、次いでチェンライ県が、そしてチェンマイ県の場合は、確かにサイトが奥地・僻地にあり、貧困の問題は共通しているものの、相対的に条件は好いように思われる。

比較的にはあるが、好条件下で協力効果を高めるのが適当か、悪条件の下で効果を着実に上げてゆくのが有効か、議論が分かれるところであろうが、タイ側の担当者が述べた「劣悪の条件にあるサイトで、これこれの前進・成果があったということが知られば、その影響は非常に大きい」といった言葉は、相当の意味があるように感じられる。

3. 提言の要約と、今後の対応について

以上にある述べた本件調査結果による「提言」は、あえて重複を顧みず要約すれば、次の通りである。

- (1) 本件要請に応じる協力隊事務局の方針を、タイ側に伝え、
- (2) 長期の協力を念頭に置いて、慎重かつ具体的な計画づくりを開始し、それには；
- (3) 協力の候補地3サイトを一つに絞るべく、まずサイト選定を論議する。

サイト選定に当たっては、チーム派遣を前提として、①地域性、地理的条件、②外国からの援助等の有・無、③治安上の問題、緊急時の対応、④援助・協力の効果、難易度、⑤タイ側の優先度、HWDCの態勢等、⑥既存・現行の隊員活動との関連、⑦協力隊としてのチャレンジ度・充足度、について、調査結果に基づく考え方を聴取の上、論議・決定をすること。以上である。

今後の対応について提言すれば、次の通りである。

- (1) 調査団として、報告書を1月上旬中にとりまとめて「提言」をする。
- (2) 事務局内に、本件の「検討委員会」を設け、「提言」に応じて今後の取り進め方、候補地＝サイト選定等について、1月中旬以降の早い時期に討議を開始する。
- (3) 上記の討議に平行して、英文報告書の作成に着手する。
- (4) 「検討委員会」において、対処方針案および計画案を、2月中に決定する。
- (5) 事務局としての方針を3月中に行い、年度内にタイ側に通報するとともに、英文の報告書をタイ側に提出する。

<以上>

